

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
【電話番号】	03(4363)7100
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当、関係会社管理部担当、人事部担当、 総務部長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
【電話番号】	03(4363)7100
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当、関係会社管理部担当、人事部担当、 総務部長 保住 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月
売上高 (千円)	2,761,594	3,612,033	4,333,053	4,639,418	5,481,866
経常利益又は損失 () (千円)	135,213	280,920	401,492	197,146	151,304
当期純利益又は損失 () (千円)	123,456	131,838	194,854	5,287	206,024
純資産額 (千円)	3,010,957	3,238,568	3,431,437	3,394,412	3,249,951
総資産額 (千円)	3,557,474	3,841,466	4,143,995	4,006,805	4,001,204
1株当たり純資産額 (円)	21,540.54	22,590.19	23,979.16	24,016.85	22,413.58
1株当たり当期純利益金額又は損失金額 () (円)	885.08	940.82	1,388.97	37.69	1,469.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	878.42	939.58	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	82.5	81.2	84.1	77.8
自己資本利益率 (%)	4.1	4.3	6.0	0.2	6.6
株価収益率 (倍)	279.1	130.74	35.03	636.79	27.90
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,208	451,383	273,127	143,309	106,449
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,571	217,497	490,740	580,966	127,807
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,538	25,619	6,127	6,889	63,548
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,119,751	2,379,257	2,167,772	1,723,225	1,638,318
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	121 (23)	159 (28)	194 (30)	262 (51)	367 (41)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期より「貸借対照表の純資産の部に表示する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第11期、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月
売上高 (千円)	2,481,640	3,271,183	4,070,526	3,970,517	3,628,896
経常利益又は損失 () (千円)	129,017	310,460	403,791	208,288	6,671
当期純利益又は損失 () (千円)	122,696	169,725	201,869	42,731	87,497
資本金 (千円)	2,169,223	2,182,379	2,182,379	2,182,379	2,182,379
発行済株式総数 (株)	139,781	140,287	140,287	140,287	140,287
純資産額 (千円)	3,010,197	3,206,236	3,408,106	3,450,838	3,313,342
総資産額 (千円)	3,388,251	3,738,112	4,026,782	3,868,166	3,830,463
1株当たり純資産額 (円)	21,535.10	22,854.84	24,293.81	24,598.42	23,842.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利 益金額又は損失金額 () (円)	879.63	1,211.19	1,438.98	304.60	623.98
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	873.01	1,209.59	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.8	85.8	84.6	89.2	86.5
自己資本利益率 (%)	4.1	5.5	6.1	1.2	2.6
株価収益率 (倍)	280.8	101.6	33.8	78.8	65.7
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	104 (23)	135 (26)	156 (28)	181 (33)	192 (31)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
平成9年5月	トランス・コスモス株式会社、国際電信電話株式会社（現 KDDI 株式会社）、株式会社NTTP Cコミュニケーションズ、プログレッシブネットワークス・インク（現 リアルネットワークス・インク）の出資により、インターネットを利用したストリーミングによる動画や音楽の配信を行うことを目的として、東京都港区赤坂七丁目5番47号にリアル・ストリーム株式会社（資本金480,000千円）を設立
平成9年6月	商号をリアル・ストリーム株式会社から株式会社ジェイストリームに変更
平成9年8月	同時アクセス5,600ストリームでサービス開始 総理府「総理と話そう」を第1回サービス開始
平成10年8月	オンデマンド放送開始
平成10年11月	同時アクセス10,000ストリームにネットワーク拡大
平成11年2月	業容拡大に伴い、本店を東京都港区赤坂六丁目3番18号に移転
平成11年10月	資本金を780,000千円とし、トランス・コスモス株式会社の子会社となる
平成12年1月	新商品「ePresenter」を発表 配信ソフトウェアWindows Media、QuickTimeの正式サポートサービス開始 リッチコンテンツ デリバリーサービス会社としてダウンロードサービス開始
平成12年7月	同時アクセス30,000ストリームにネットワーク拡大
平成12年8月	大手動画配信ソフトメーカーを集めた「Jストリーム ストリーミング シアター」を開催
平成13年1月	臨時株主総会の定款変更決議に基づき、商号を株式会社Jストリーム（登記上の商号は株式会社ジェイストリーム）に変更（効力発生日：平成13年3月1日）
平成13年2月	有償株主割当（1株につき0.3株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき100,000円）を行い、資本金が225,650千円増加し、1,005,650千円となる
平成13年3月	当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、同社の100%子会社であるトランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク（現 トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク）へ所有する当社株式の全てを譲渡し、同社が当社の親会社となる 第三者割当による新株式の発行（発行価格1株につき300,000円）を行い、資本金が21,000千円増加し、1,026,650千円となる
平成13年6月	当社が発行する全ての額面普通株式を無額面普通株式に転換（効力発生日：平成13年6月23日）
平成13年7月	有償株主割当（1株につき2株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき50円）を行い、資本金が1,012千円増加し、1,027,662千円となる
平成13年8月	有償株主割当（1株につき1株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき50円）を行い、資本金が1,518千円増加し、1,029,181千円となる
平成13年9月	株式を株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場 一般募集による公募新株式の発行（発行株式数8,500株、発行価格1株につき45,000円、発行価額1株につき41,625円）を行い、資本金が162,775千円増加し、1,191,956千円となる 一般募集による公募新株式の発行に伴い発行済株式総数が増加したため、親会社であるトランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク（現 トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク）が所有する当社株式の持株比率が過半数未満となり、親会社からその他の関係会社となる
平成14年6月	一般募集による公募新株式の発行（発行株式数6,500株、発行価格1株につき305,500円、発行価額1株につき286,000円）を行い、資本金が929,500千円増加し、2,121,456千円となる
平成14年11月	商業登記規則等の一部改正により（平成14年11月1日施行）商号の登記についてローマ字の使用が認められたことに伴い、商号を平成14年11月1日付で「株式会社ジェイストリーム」から「株式会社Jストリーム」に変更
平成15年10月	本店を東京都港区赤坂六丁目3番18号から東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号に移転
平成16年7月	トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクをトランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク（トランス・コスモス株式会社の100%子会社）が吸収合併したことにより、同社が当社の筆頭株主（その他の関係会社）となる

年月	沿革
平成17年4月	連結子会社「株式会社エクスペリエンス」を設立。
平成17年9月	「株式会社バンドワゴン」に出資を実施、連結子会社とする。
平成18年3月	オンキヨー株式会社と連結子会社「株式会社CO3」を設立。
平成18年3月	「株式会社フレックスインターナショナル」（現 クロスコ株式会社）の事業再建支援に関して、
平成18年4月	トランス・コスモス株式会社と共同で第三者割当増資による新株式の引受を実施、持分法適用関連
平成18年4月	会社とする。
平成18年4月	連結子会社「株式会社BASIS PLANET」を設立。
平成20年3月	「株式会社エンターメディア」の株式を取得、連結子会社とする。
平成20年7月	株式会社エクスペリエンスの所有株式全てを譲渡。
平成20年8月	「株式会社インデックスネクスト」（現 株式会社アップアローズ）の株式を取得、連結子会社と
平成21年2月	する。
平成21年2月	トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インクの解散に伴
平成21年4月	い、同社の親会社であるトランス・コスモス株式会社が当社の筆頭株主となる。
平成21年4月	「クロスコ株式会社」の株式を追加取得、連結子会社とする。
平成21年6月	資本準備金1,430,642千円のうち162,183千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える。振
平成21年6月	り替え後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損補填。
平成22年2月	資本準備金1,268,458千円のうち600,000千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える。

・視聴者 インターネットユーザー

当社グループはインターネット放送で「放送設備」つまりネットワーク関連業務を中心としたインフラの提供や、番組（コンテンツ）となる映像制作支援、受信機に当たるPC等端末に表示されるウェブサイトの制作などの事業を行っております。視聴者はPCなどを用い、当社グループ顧客のウェブサイトから顧客の番組（コンテンツ）を当社グループの放送設備（ネットワーク）を通して視聴するということになります。

また放送事業の収益モデルについては一般に次の3パターンがあると考えられます。

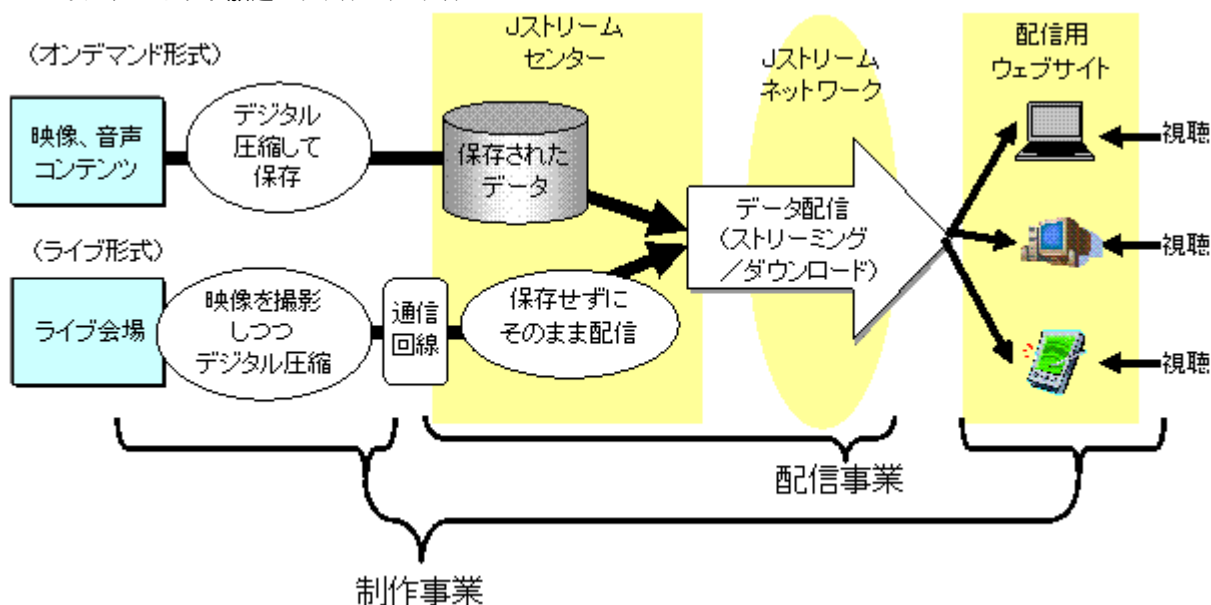
- (イ) 番組のスポンサーからの利用料（コマーシャルを含む）
- (ロ) 番組視聴者からの利用料
- (ハ) チャンネル貸出しによる利用料

当社グループの収益モデルの中心は、(ハ)であり、当社グループは、コンテンツプロバイダーや情報発信を行う一般企業より放送設備の利用料としてご利用料金をいただく、という事が収益の柱であります。

(2) 当社グループサービスの内容

当社グループはインターネット放送をサービスしておりますが、その内容は、配信事業、制作事業、その他の事業（配信実施に伴う機器販売、システム開発など）に大きく3区分されます。それぞれのサービスの内容は以下のとおりであります。

<インターネット放送のシステムモデル>



<配信サービス>

テレビに例えた場合、電波を発信してテレビまで送り届ける部分にあたる領域です。当社グループでは、インターネットや携帯電話網を通じて、イベント映像や企業の説明会、教育映像、広告、音楽、映画、携帯電話向けのいわゆる着うたなど、種類を問わず映像・音声コンテンツを配信しております。

当社では、各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話の音声、映像の配信などを行っております。この仕組みは一般にCDN（Content Delivery Network）と呼称されます。CDNは、大容量のデジタルコンテンツを配信する際に、多くのアクセスを複数のサーバーに振り分けて、ユーザーに近いサーバーからデータ配信を行うことで円滑なコンテンツ配信を実現するネットワークシステムであり、当社のCDNは其中でも映像コンテンツの配信用に最適化しております。

インターネットで放送を行いたいコンテンツプロバイダーにとっては、当社グループのサービスを利用することで、自ら設備投資を行って配信に必要なサーバーを保有したり、常時運用状況の監視を行ったり、大量の視聴に対応するための回線手配を行ったりすることなく必要なときに随時放送が行え、また同時数万人以上からのアクセスを可能とする規模の設備を利用できることなどの利便性があります。

携帯電話網を通じた配信の場合は、コンテンツプロバイダーは当社グループのサービスをASPサービスとして利用することで、各キャリア向けに異なる形式の配信設備を設置する必要なく、随時コンテンツ提供ができるといった利便性を享受できます。

他、配信を行う際の付随的なサービスとして、Smart Selector（スマートセレクター：ストリーミングコンテンツの視聴者の接続環境とインストールされているストリーミング再生プレーヤーを自動判別し、最適な帯域とフォーマットのストリーミングデータを自動配信する仕組み。）や、One Time URL（ワンタイム・ユアールエル：視聴者がコンテンツにアクセスするたびに新しいコンテンツURLを発行し、ストリーミング視聴をさせる仕組みを提供するサービス、不正アクセスによるコンテンツ視聴を回避することが可能。）などを提供しております。

配信サービスの価格は、基本的には配信されるデータのデータ量により決定しております。

<制作サービス>

テレビに例えた場合、撮影、セット作りなどの番組制作にあたる領域です、映画・音声などの権利を持つコンテンツプロバイダーは、コンテンツをインターネット配信に適したデータ形式で保有していることはほとんどなく、配信のためにこれをデジタル圧縮（エンコード）する作業を行っております。またイベント会場などに撮影機材やスタッフを派遣し配信用の映像コンテンツを作成するサービスも実施しております。

またインターネット放送はテレビと異なり、視聴させるためには視聴者にコンテンツを見せるためのウェブサイトが必要になります。配信サービスを顧客に提供する場合、同時にこうしたウェブサイト制作が必要になることが多く、比較的シンプルなIR情報の配信ウェブサイトから商品プロモーション目的のために高度な音声・映像効果を駆使して作られるウェブサイトに至るまで、様々なウェブサイトを目的に応じて制作しております。

制作サービスの価格は、基本的には制作作業に要する工数（作業量）により決定しております。

<その他のサービス>

配信、制作のほかにも、これら二領域に属さないサービスを随時提供しております。代表的なものには、他社がインターネット放送を行うシステムを構築する際に請け負う開発業務や、配信案件の実施と同時に顧客に一括して提供する撮影機材・受像機の販売などがあります。但しこうした領域のサービスは、顧客の強い要望や、配信・制作サービスの提供に伴いあくまで付随的に発生してくるものであり、当社グループとして積極追求している領域ではありません。

(3) 当社グループの技術の特徴

大容量ネットワークの構築、運用

動画のデータはインターネット上を流れるほかの種類（静止画やテキスト）と比較して非常に大容量であり、またライブ放送においては非常にピーク性が高いという特徴があります。こうした特徴をもつデータを安定して、正確に多数の視聴者に放送するためには、適切な負荷分散を実現するネットワーク設計が必要になります。また、24時間の監視や負荷の調整など日々の運用も重要です。

多種動画配信ソフトのサポート

当社グループのインターネット放送は市販のソフトウェアであるRealSystem、Windows Media、QuickTime、Flash等の動画配信アプリケーションを利用しております。それぞれのアプリケーションの特性や利用方法を知っていることと、特に同時に数万人以上のアクセスに及ぶような配信に対するサービス技術に当社グループの特徴があります。

携帯電話マーケットの拡大に対応したストリーミング配信ソフトウェアの運用技術についても、国内ではいち早くビジネス化に成功しており、音声ストリーミングについては平成13年、動画ストリーミングについては平成15年よりサービスを開始しております。

また、新規に生まれてくる動画、音声に関する技術の調査、実験を積極的に行い、常に最新の技術を利用できるよう努めております。

アクセス分析について

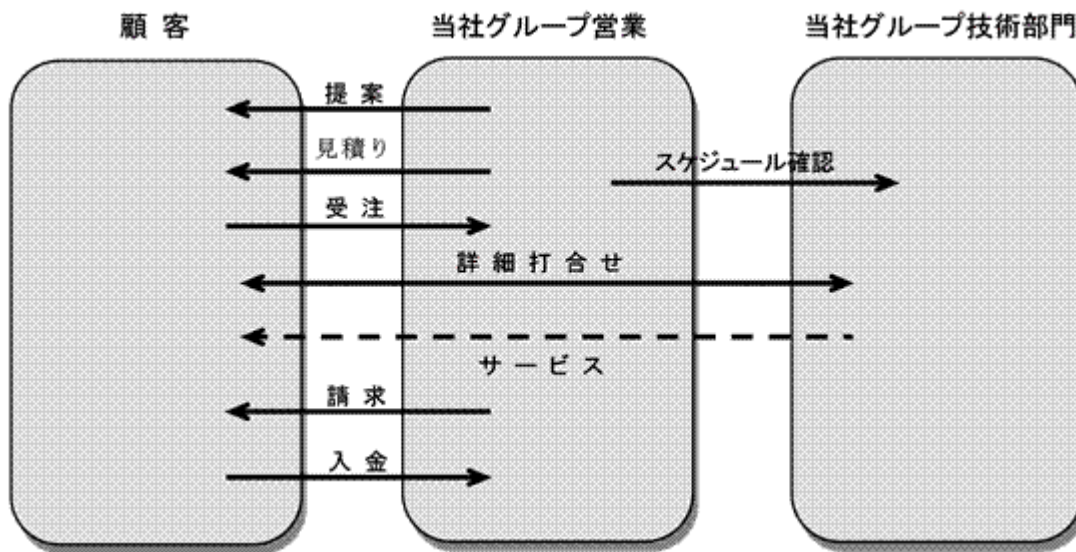
インターネット放送のメリットの一つは、視聴者の動向を把握できることでもあります。テレビなどの無線放送においては、視聴者の動向は一部の視聴者の調査による統計処理的な動向把握になります。インターネット放送は、インターネットの双方向性を利用することにより全ての視聴者の動向を様々な形で把握することが可能です。また、アンケートをとるなどの工夫を加えることによりさらに詳細な情報を獲得することも可能となります。そしてそのデータ分析は更なる視聴者の絞り込み又はより視聴者に好まれる番組を作るための指標となると考えられます。インターネット放送の視聴者のアクセス分析は、過去のデータ蓄積量はその精度を高めると考えられます。当社グループにはインターネット放送の10年以上にわたる実績をもとにした過去データがあり、それをもとに的確な分析を実施することが可能であると考えます。

(4) 当社グループの事業系統図

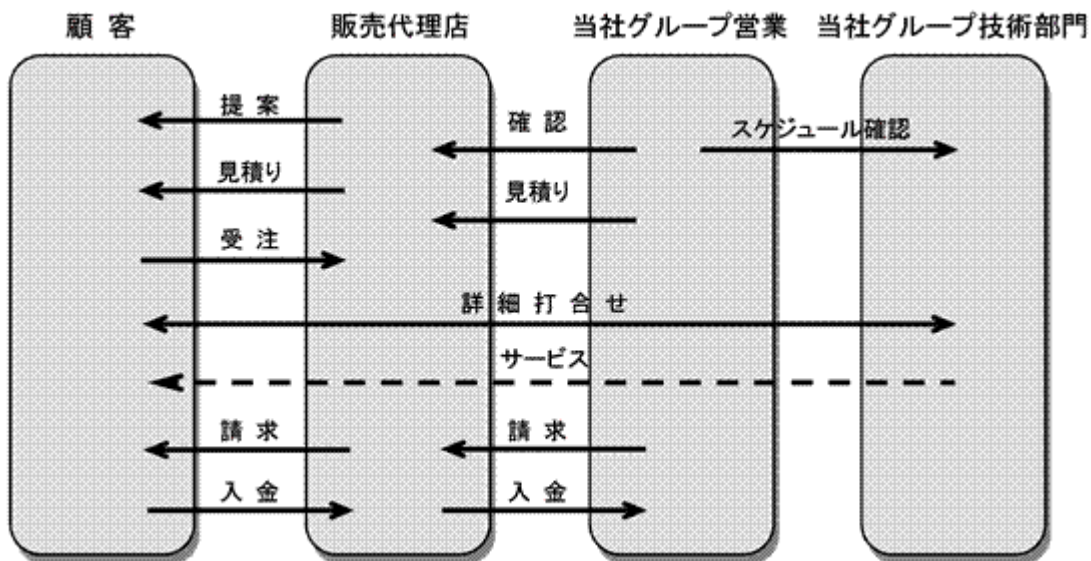
当社グループは主に営業担当者による顧客への販売と、販売代理店経由による販売の2形態の販売を行っております。営業担当者は、各企業のWEB担当者や広告宣伝担当者及び販売促進や営業企画などの当社グループのサービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。また当社グループでは、早期の顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、サービスの販売代理を委託しております。主な販売代理店契約先は、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本の子会社であるリアルネットワークス株式会社のほか、WEB制作会社、IR関連会社、広告代理店及び印刷会社であります。

このふたつの販売形態を図で示すと以下のとおりであります。すなわち、当社グループの営業担当者あるいは販売代理店が動画配信に関する提案を行い、受注に到れば、当社グループの技術部門がサービス内容について詳細に顧客と打合せをし、コンテンツ配信を実行します。原則としてサービス完了後顧客あるいは販売代理店への代金請求を行い入金確認をします。

< 当社グループの販売モデル 直販 >

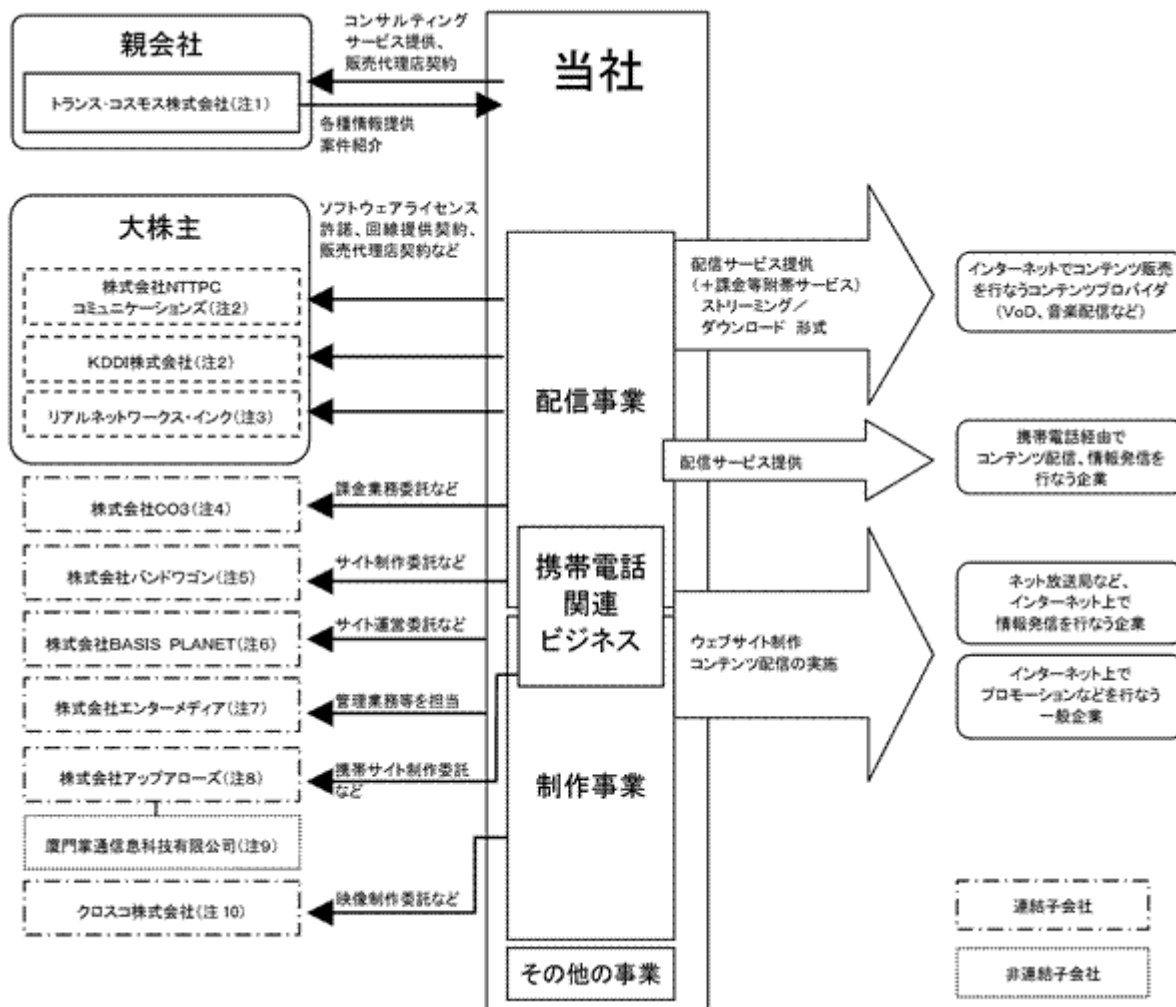


< 当社グループの販売モデル 販売代理 >



当社グループでは営業により得られた顧客のコンテンツをI S Pや通信事業者のネットワークを通じて配信しており、最終的な視聴者はP Cなどを通じて視聴しております。こうした当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

<平成22年3月31日における当社グループの事業系統図>



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス事業等を行っており、当社へはその業務の一環として販売代理店として顧客の仲介を行っております。
2. 株式会社NTTPCコミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクは、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。またリアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。
4. 株式会社CO3は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。
5. 株式会社バンドワゴン、ウェブサイト制作、デザイン及び運営代行等を行っております。当社は同社にウェブサイト制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

6. 株式会社BASIS PLANETは、インターネットを利用した情報提供サービスやシステムの企画・調査・開発・保守等を主に行っております。当社は顧客のウェブ関連システムの運營業務を同社に発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
7. 株式会社エンターメディアは携帯電話で利用できるミュージシャンのファンサイトなどの運営を行っております。当社は同社の管理業務などを実施することを通じ、事業上の関係を持っております。
8. 株式会社アップアローズは、携帯電話向けウェブサイトの構築や携帯電話で利用される各種アプリケーションソフトウェアの開発を行っております。当社は同社にウェブサイトや携帯電話用コンテンツ制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
9. 廈門掌通信息科技有限公司は、株式会社アップアローズの子会社として、携帯電話関連の技術開発を行っておりますが、事業上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
10. クロスコ株式会社は、プロモーション企画運営映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
トランス・コスモス 株式会社	東京都渋谷区	29,065	情報処理サーピ ス業	45.02	情報処理等の業務委託 当社事業所の建物の賃 借 当社サービスの提供

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の被所有割合が100分の50以下ではありますが、実質支配力基準により親会社としております。
3. 議決権の被所有割合は自己株式を控除して計算しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
株式会社C O 3	東京都渋谷区	90	配信事業	55.56	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社バンドワゴ ン	東京都渋谷区	39	制作事業	100.00	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社BASIS PLANET	東京都渋谷区	30	制作事業	100.00	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社エンターメ ディア	東京都目黒区	96	その他の事業	100.00	役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社アップア ローズ	東京都目黒区	26	制作事業	100.00	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
クロスコ株式会社 (注2)	東京都港区	100	制作事業	74.94	当社サービスの外注等 役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 平成21年4月10日付で当社の重要な関連会社であるクロスコ株式会社の株式を追加取得いたしました。これにより、同社は当社の連結子会社となっております。
3. クロスコ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 売上高 1,075百万円

経常損失 30百万円

当期純損失 37百万円

純資産額 462百万円

総資産額 569百万円

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
配信事業	90	(6)
制作事業	207	(32)
その他の事業	32	(-)
全社(共通)	38	(3)
合計	367	(41)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末より105名増加している主な要因は、当社における期中の新規採用及び連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
192 (31)	34.1	4.3	6,259,926

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が前事業年度末より、11名増加している主な要因は、期中の新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融不安を発端とする景気の低迷の中、外需中心の業種には回復傾向が見られるものの、内需中心の企業においては継続するデフレ傾向や個人消費の低迷を受け、厳しい状況が続きました。企業の広告宣伝費などの活動費用も景気悪化、企業業績悪化の影響から先行き不透明な状況で推移いたしました。

景気が低迷する中ではありますが、消費者に向けて比較的安価に情報を選択的に発信でき、消費者が積極的に情報を取得し、サービスを利用できる手段としてインターネットはその重要性を増しており、例えば広告目的の利用においては、いわゆるマスメディアを利用した広告が大きく減少する中、インターネット広告市場は拡大を続けております。

このような状況のもと、当社グループは、メディア企業や大規模コンテンツプロバイダーへの営業体制強化、サーバーの性能アップと容量増強等による配信コストの削減などに加え、前年度より提供を開始したコンテンツ配信プラットフォームである「ブライトコーブ」の商品力も活用して事業を推進いたしました。

平成21年4月には、クロスコ株式会社の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。映像制作を主な事業とする同社を連結子会社としたことは、当社グループとしての制作事業売上拡大に寄与しております。

当連結会計年度においては、期間を決めて実施されるプロモーション関連の案件において、景気の悪化に伴う広告宣伝活動の絞り込みが行われたり、インターネットを利用する場合であっても、当社グループが主に手がける動画を中心とした手法に比べて費用対効果が確認しやすい手法に需要が集まる結果となり、全体に需要は低調となりました。また、無料で利用できる動画配信プラットフォームの普及や外資系を中心とした競合各社の活動の活発化に伴い、動画配信に関する価格圧力や、顧客ニーズの高度化・複雑化が進みました。コンテンツ配信ビジネス用途の開拓においても、「ブライトコーブ」等の新提案に伴い新規案件の獲得が進んではいるものの、既存顧客に対するサービス提供停止や、競合各社との価格競争に伴う単価引き下げの影響などから、全体として低調な推移となりました。

販売面では、厳しい事業環境の中、既存顧客が展開していた宣伝、販売促進などの当社グループが関わる各種活動自体を取りやめることに伴う失注や、値下げ要求の強化が散見されました。新規顧客獲得のため専任組織を設置して活動を展開いたしましたが、全体の落ち込みを埋めるには至りませんでした。

管理面では、社内体制の見直しによる利益率の改善に取り組み、外注に関するフローの見直しや、全社的な経費節減による効果が出ておりますが、本格的な取り組みが下半期になったことから当連結会計年度に対する効果は限定的であります。

特別損益においては、スポーツサポートサービスの共同事業解消に伴う関連設備譲渡により、固定資産売却益を44百万円特別利益に計上いたしました。また、当社の保有する株式のうち、業績の低迷に伴い実質価額が著しく下落し、その回復が困難であると認められるものについて、減損処理による投資有価証券評価損を62百万円特別損失に計上いたしました。また、受託に基づくコンテンツ配信システムの開発・構築の遅延に伴い、当該サービスの開始の遅延期間に対応した遅延損害引当金31百万円の繰入を行い、特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,481百万円（前年同期比18.2%増）、営業損失164百万円、経常損失151百万円、当期純損失は206百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（配信事業）

配信事業においては、当社グループが各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話のコンテンツホルダーから各キャリアへの配信などを行ってまいりました。

企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション、各種情報発信用途の配信案件は低調となりましたが、エンターテインメント関連の受注は大規模配信に伴う単価引き下げ要請はあるものの比較的安定して推移いたしました。「ブライトコーブ」を利用した動画配信は、テレビ局、新聞社などのメディア企業によるコンテンツ提供と、一般企業の情報発信の双方で大幅に事例が増加いたしました。

モバイル関連では「着うた」配信やiチャネル向けASPサービスの他、各種の情報、エンターテインメントコンテンツを含むポータルサイトや、商品関連の特別サイトの構築に付随しての配信を実施した一方、エンドユーザーの利用状況などの問題から同種のサービスを停止するユーザー企業も散見される状況となりました。これらの結果、当事業の売上高は2,358百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

（制作事業）

制作事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成いたしております。

当連結会計年度においては、映像やFlashを利用した情報提供目的で展開されるウェブサイトやそこで提供される映像コンテンツの制作等を実施いたしました。医薬関連の業界において受注が増加しましたが、景況の悪化も影響して全体に大口案件の受注が不振となりました。制作を主な事業とするクロスコ株式会社を子会社としたことから、当事業の売上高は2,175百万円（前年同期比103.4%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業においては、配信サービス提供時に付随的に発生するサーバーの運用監視や機器の販売、コンテンツ配信や、携帯電話関連のシステム開発などの受注を得ることができました。携帯電話を利用したスポーツサポートサービスについても、9月にKDDI株式会社との共同事業関係を解消しておりますが、機能拡張に関連した開発業務を期中に実施いたしました。これらの結果、当事業の売上高は947百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、当連結会計年度末には1,638百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は106百万円（前年同期比25.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を206百万円計上した他、減価償却費218百万円の計上、投資有価証券評価損62百万円の計上、売上債権の減少65百万円などの資金の収入要因が、有形及び無形固定資産の売却益44百万円の計上及び未払金の減少44百万円など資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は127百万円（同78.0%減）となりました。これは主に、通信関連設備投資による有形固定資産の取得による支出88百万円及び無形固定資産の取得による支出211百万円などの資金の減少要因が、無形固定資産の売却による収入91百万円及び有形固定資産の売却による収入51百万円などの資金の収入要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は63百万円（同822.5%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出49百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
配信事業	2,567,862	103.6	1,074,851	124.1
制作事業	2,306,968	208.1	187,294	337.9
その他の事業	938,982	105.9	41,401	82.2
合計	5,813,814	129.9	1,303,547	134.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
配信事業	2,358,812	88.7
制作事業	2,175,103	203.4
その他の事業	947,949	103.9
合計	5,481,866	118.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社では、以下の点を重要な課題として掲げております。これらの重要課題への対応策を具体的な施策に反映させ、業容拡大や会社の健全な運営、社会貢献に努めてまいります。

事業領域の拡大のための課題

- ・新ネットワーク(P2P配信、無線、NGN等)への対応
- ・家庭内AV機器、ゲーム機、ポータブルプレーヤーなど各種配信先デバイスへの対応
- ・コンテンツビジネスに対応するプラットフォーム作り
- ・携帯電話市場へのサービス拡充
- ・クリエイティブ(制作)競争力の向上と制作体制
- ・新商品開発と新領域へのチャレンジ
- ・代理店施策の充実、オンラインダイレクト販売の推進による営業構造改革
- ・海外への展開

社員の働きがいの向上と能力開発のための課題

- ・新技術への取り組み・チャレンジの促進
- ・業界最先端の知識・スキル習得研修制度の充実
- ・充実した職場環境づくり

公共性への配慮と社会的貢献のための課題

- ・内部統制システムの構築/運用

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

主に外部環境との関わりに伴うリスク

事業環境の変化について

・ネットワーク構築について

当社グループは、インターネットを利用した動画や音声をできるだけ多くのインターネットユーザーに快適にご利用いただくために、大手のＩＳＰやブロードバンド事業者によりサーバーを設置し、インターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社グループはこれらの契約により各ＩＳＰの顧客に対する配信を行っております。これらのＩＳＰあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネット放送に対する戦略の変化などによって、サーバー設置料金の値上げや契約の解消などの事態が発生する可能性があります。これが当社グループのネットワークの品質の低下やコストの増加などにつながることで、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

・モバイルサービスについて

モバイル領域のビジネスにおいては、各種携帯端末に向け配信されるコンテンツのコンテンツホルダーから各キャリアまでの配信を行うことが主業務であるため、サービス内容が各キャリアの事業戦略に左右される度合いが高くなります。配信の可否、配信料金、配信フォーマットなどについてキャリアによる当社グループが予期しない変更が行われ、それにより当社グループの収益が伸び悩む可能性があります。サービスの質が携帯端末の性能に左右されることも、配信コンテンツの評価に影響を及ぼします。また携帯端末に関しては頻繁にモデルや機種が更新が行われており、その都度当社グループが配信するコンテンツの動作確認が必要となったり、開発の難易度が高くなることで今後サービスの提供体制に影響し、収益に影響を及ぼす可能性があります。

・動画コンテンツ視聴市場について

当社グループは、インターネットを通じて映像コンテンツを提供するコンテンツプロバイダーにコンテンツ配信サービスを提供しています。こうしたコンテンツを視聴する配信市場の成長が芳しくない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・動画配信に利用するソフトウェアについて

当社グループの動画配信サービスは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アドビシステムズ社、アップル社などが提供する市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。現在ではこの主要各社の競合状況の中、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社及びアドビシステムズ社は有料でライセンスを販売しており、当社グループは各社との間のライセンス供与契約のもとで、各々のソフトを使用しております。今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い市場に予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることも考えられます。これにより当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

・動画配信関連プラットフォーム／アプリケーションサービスについて

当社グループの動画配信サービスは、コンテンツの配信ウェブサイトの作成・運用を行うプラットフォームや、効果測定、アクセス制限、著作権管理等、各種の機能追加のためのアプリケーションを伴って提供される場合があり、当社グループではこれらの多くを外部から調達しております。今後こうした動画配信関連プラットフォーム／アプリケーションの進歩や提供される条件等に予想外の変化がおき、当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

市場競争について

・競合他社及びサービスについて

当社グループが事業とするインターネットを利用した動画や音声の配信市場は成長期に入りつつあると認識しています。当社グループに類似するビジネスモデルを有する競合会社は、動画向けに限らず広くＣＤＮ（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）を提供する外資系を中心とした大手事業者、自社会員へのサービスとして配信を行ってい

る大手ＩＳＰや、自社所有通信回線の有効利用の観点から配信サービスを提供している大手回線業者の子会社などになります。当社グループは動画配信に特化したビジネスモデルとノウハウを有しており、動画配信に関しては優位性を維持できるものと考えておりますが、今後競争が激化した場合に、動画以外での配信能力や単純な配信規模などの点も考慮した場合は優位性を構築・維持できるという保証はなく、あるいは低価格競争を余儀なくされることにより、当社グループの売上・収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンテンツプロバイダーがコンテンツ配信事業を開始するにあたり、配信部分について当社グループなどの企業に外注せず独自の配信網を構築して配信を実施する可能性があります。この結果当社グループの収益の伸びがコンテンツ配信市場の伸びに必ずしも連動しなくなる可能性があります。配信サービスを副次的に提供するポータルサイト事業者が、大手コンテンツホルダーと包括的に提携することなどにより、当社グループの現在の業態では対応不可能な差別化要素をもつ競合会社となる可能性があります。

また、インターネット上で動画を共有する、という名目で動画配信を行うサービスも広く利用されるようになってきております。当社グループにはセキュリティ、配信の安定性などについての差別化要因があると考えられますが、こうした要素を重視しない動画配信についてはこれらのサービスを利用する事例が増加してきており、こうした動きが支配的になるような場合には当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

親会社について

・トランス・コスモス株式会社グループにおける当社グループの位置付けについて

トランス・コスモス株式会社は、コールセンターサービスをはじめ、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービス、マーケティングチェーンマネジメントソリューションサービスなど、それぞれのサービスを単独または融合させることで、マーケティングの最適化および効率化、売上の拡大、新規顧客の獲得を実現する総合的なITアウトソーシングサービスを提供しています。平成22年3月31日現在、トランス・コスモス株式会社は当社株式の45.02%（議決権数に対する割合）を所有しています。当社グループはトランス・コスモス株式会社グループ内において、インターネットを通じた動画配信サービスを行う唯一の企業であり、独立した経営を行っておりますが、将来の同社グループの政策変更等により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

主に社内要因によるリスク

経営戦略について

・特定事業への依存について

現在、当社グループの売上高の大半は、動画配信そのもの、または動画配信を伴うウェブサイト等の制作・運用から生じております。また、当社グループは、将来的にもPCや携帯電話、スマートフォン等の各種端末に向けた動画配信需要が拡大することを見込み、今後も動画配信事業を当社グループ事業の中核として設備投資やシステム拡充を実施し、社内体制を構築しております（平成22年3月31日現在）。しかしながら、このように特定の事業に依存している現在の状況は、動画配信市場の需要が、当社グループの予測通りに伸びなかった場合に、当社グループの将来の業績につき不確実性を与える要因であると考えられます。

・商品開発・技術革新への対応について

当社グループが主力事業として展開している動画配信事業において、全体の市場規模は拡大傾向が続いていますが、以下のような要因により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に大きな影響が出る可能性があります。

- (1) 技術革新が進む中で、当社が主力としているストリーミング形式の動画配信の優位性が急速に失われたり、動画再生が可能な端末の普及速度が鈍化したりユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。
- (2) 動画配信の価格や、配信に付帯して提供するコンテンツ制作、サイト運用、帯域判別、効果測定等の付帯サービスの内容・品質等の面で同業他社との差別化を図ることができず、ユーザー企業を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに売上規模を維持できない場合。
- (3) ウェブサイトやコンテンツの制作コストが予想以上に増加し、効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

販売・マーケティングに関するリスク

・営業活動の不振について

当社グループの営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社グループサービ

スを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。こうした直販による営業推進を強化しておりますが、企業ニーズの把握の不十分や企業活動の低迷による需要の伸び悩みなどの理由から、当初予定したとおりの営業結果が出ず、売上や収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・コンテンツ配信ビジネスやポータルビジネスについて

当社グループでは、モバイル向けのコンテンツサイト等、当社グループが配信コンテンツの権利等を取得、ポータルサイトなどの初期費用をかけた上でコンテンツ販売又は広告収入をあげることを意図したビジネスも展開しております。こうしたコンテンツの拡販が計画通りに進まないことにより収益が悪化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、一部の携帯電話向けコンテンツについては配信サービスの対価としてコンテンツホルダーとのレベニューシェアによる方式をとっております。この方式では当社グループがコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては収益の悪化を招く可能性があります。

・販売代理店について

当社グループでは顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社グループサービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本における子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、ウェブ制作会社、広告代理店、IR関連会社及び印刷会社などがあげられます。現在当社グループの売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありませんが、将来においては販売力の強い大きな販売代理店が当社グループの売上を左右することも考えられ、この場合販売代理手数料などが当社グループの計画以上の支払いになること、売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること、何らかの理由で販売代理店の売上が激減することなどによって当社グループの売上減が生ずるなどして、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

開発に関するリスク

・受託開発について

当社グループのビジネスの大部分はASPサービスを法人顧客向けに提供する構造ですが、ビジネスの中には、顧客向けに特定用途のコンテンツ運用システム等を受託開発するケースもあります。こうした案件は内容の複雑さから開発が長期化、開発費が多額になる場合が多く、予定外の仕様変更、人的な入れ替わりなどプロジェクト進行上の問題により、予定通り開発が進まずに収益が悪化するリスクがあります。

・外部委託について

当社グループでは、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作等の業務において、外部委託を利用しております。コンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関係上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、相互連絡の齟齬に伴う開発の遅延、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。またシステムの一部を外部委託する場合には、ネットワーク負荷が高い場合などに、当社グループの想定しないトラブルが発生する可能性があります。こうしたことによる当社グループの信用の失墜が、当社グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該外部委託の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

管理面のリスク

・債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、顧客、業務提携先や販売代理店を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、顧客及び販売代理店のなかには業歴が浅く、財務状態の情報が十分でないものもあり、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・子会社及び関連会社の管理について

当社は、子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社は、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・人材の獲得・育成について

当社グループでは、事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、IT業界全体で人材が不足するなか、コンピューター技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社グループが必要とする人材を獲得したり、また育成することは容易でなく、新たな人材の獲得・育成が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得・育成が順調に行われた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など、固定費の増加によって利益率が低下する可能性があります。

事故、トラブルに関するリスク

・情報漏洩について

当社グループが顧客から預かるデータの中には、特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、又は無料で公開されているがコピーされてはいけないものなど情報管理が重要なコンテンツが存在します。当社グループではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することの無いように厳重に運用しております。こうした活動の一環として、運営しているウェブサイトにも外部機関による脆弱性検査を実施したり、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与の認定を受けるなど、管理体制の整備運用に努めております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性が存在し、これにより当社グループの信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

・システムトラブルについて

当社グループのサービスは公共的に幅広く利用されることから、サーバーメンテナンス時を除きネットワークシステムを24時間年中無休で運営するよう取り組んでおります。システム障害などが発生することのないよう日々監視を行い、また二重化できるものについてはシステム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万が一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなった場合、また不正なアクセスなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などには、当社グループサービスの提供が困難となり当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など、当社グループの管理し得ないシステム障害が当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があります。

投資に関するリスク

・事業投資、設備投資について

当社グループは、平成13年9月20日を払込期日とした公募増資によって336百万円（手取概算額）、平成14年6月14日を払込期日とした公募増資によって1,829百万円（手取概算額）、合計2,165百万円の資金調達を行っており、このうち2,036百万円を、当時計画した設備投資（投資予定金額総額1,950百万円、平成16年3月完了予定。）及びその他のネットワーク関連設備投資に充当することを予定しておりました。その後、当社グループでは、一時的に事業環境が悪化したこと等に伴い、当初の設備投資計画をベースにその内容の優先度を慎重に判断し、計画の一部は完了予定としていた平成16年3月以降に延期しながらも、当該設備投資充当資金を原資に、順次かつ継続的に毎期設備投資を行ってきました。一方、この間のインターネット技術の進歩は、ブロードバンドの発達に代表されるように大変著しいものがあり、この技術進歩に合せて、当社グループの設備投資計画も当初見込んでいた計画より著しいコストダウンが可能となり、その結果、平成15年3月期から平成21年3月期までに行った設備投資（総額1,135百万円）によって完了することになりました。

このため、残額の資金用途については、今後の設備投資への充たに加え、新たに運転資金や事業提携等のための投資等に充当する等、当社グループの価値増大のため有効に活用していく方針であります。

これまで当社グループでは、事業強化につながる領域に限って、上記の設備投資充当分を除いた公募増資資金、営業活動によって獲得した資金、新株予約権の権利行使によって払い込まれた資金等を原資に投資を行ってきました。今後も当社グループが行う事業投資は、従来どおり当社グループの事業強化につながる領域に限って行うことについてその方針には変更はありません。しかしながら、今後、当社グループが事業強化を目的として行う投資について、必ずしも期待どおりの成果をあげられる保証はなく、その場合、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、サーバー、映像機器・システム等の導入を行っております。こうした領域における技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社の事業推進部が中心となり、新商品開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当連結会計年度における研究開発費は、72百万円です。主な研究開発活動は以下のとおりであります。なお、当社グループの行っている研究開発活動は、各事業に共通するものであり、事業の種類別セグメント毎の記載は行っていません。

ユーザーの多様な動画配信ニーズに応えるウェブ上の表現手法や、動画配信サイトの構築・運用を助けるプラットフォームや各種ツールに関する調査と開発を進めております。サービス品質向上のために当社独自の運用プログラムなどを随時構築し、動画配信ソフトウェアの24時間監視プログラム、負荷分析プログラム及び負荷分散プログラムなど、大規模インターネット放送で必要な独自のプログラム類を構築しております。大規模ネットワークを構築するための負荷分散装置、負荷分散ソフトウェア等については技術部が中心となり、実証実験を含め常に最新の装置、ソフトウェアを調査、テストをしております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は4,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、クロスコ株式会社の子会社化等に伴い売掛金が263百万円増加いたしました。設備投資や急激な事業環境変化に備えての手元流動性確保のため、預け金のうち150百万円を取崩したことなどにより、当連結会計年度末の流動資産合計は2,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円増加いたしました。

有形固定資産は、ネットワーク関連設備投資及び携帯端末関連設備投資を行い、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。無形固定資産は、新サービス関連の設備投資等をいたしました結果、前連結会計年度末に比べ81百万円増加いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の評価損などにより前連結会計年度末に比べ293百万円減少いたしました。これにより、当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ189百万円減少の1,172百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は751百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円増加いたしました。主な要因は、未払金の増加と遅延損害引当金の増加などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、当期純損失を206百万円計上し、少数株主持分が前連結会計年度末に比べ110百万円増加して135百万円の計上となったことにより、前連結会計年度末に比べ144百万円減少して3,249百万円となりました。

なお、当連結会計年度内におきまして当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議を経て、資本剰余金162百万円を繰越利益剰余金に振替えて、欠損填補しております。また、平成22年2月26日開催の臨時株主総会の決議を経て、同日付で今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的とする資本準備金からその他資本剰余金への振替600百万円をいたしました。これに続き、平成22年3月には自己株式49百万円の取得を実施しております。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は5,481百万円、営業損失は164百万円となっており、その事業の種類別セグメントの実績は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況、セグメント情報」に記載のとおりであります。経常損失は151百万円となりました。営業外損益の主な項目は、資産運用に伴う受取利息9百万円、負ののれん償却額26百万円及び組合分配損失29百万円であります。特別損益の主なものは、和解金の支払18百万円、減損処理による投資有価証券評価損62百万円、受託に基づくコンテンツ配信システムの開発・構築の遅延に伴い、当該サービスの開始の遅延期間に対応した遅延損害引当金繰入31百万円であります。

法人税、住民税及び事業税を計上し、少数株主に帰属する損失を計上した結果、当期純損失は206百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

短期的な景気の悪化の影響は避けられないものの、マーケティング活動やコンテンツ配信の市場は成長基調にあり、このような環境下において当社グループの業績が長期的に急激に悪化する可能性は低いと認識しております。こうし

た市場環境下にある企業として健全な成長を遂げるためには、市場において確固たる地位を占め続けることが重要であると認識しております。

これを阻害する外部要因、内部要因については「4事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

ブロードバンドインターネット環境が拡大し、様々な利用方法が生まれていくなかで、この市場における当社の役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、事業の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。

当社では、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとして、あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミング、ダウンロードサービス提供能力をベースに、企業や個人が生み出すネットワーク上のコミュニケーションをダイナミックにしていくことに注力しております。PCインターネットのみならず、携帯電話など、各種端末への配信サービスについても、大手各キャリアとの連携を図りながらサービス向上を図ります。

顧客ニーズに基づいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラの発展、ソフトウェアの技術革新などに対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力を更に充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。経営戦略において主に注力する点は以下のとおりであります。

第一にインターネット業界やそれを取り巻く環境の変化への対応であります。

ブロードバンド環境が普及した中、配信サービスに関する品質面への要求はこれまでに増して高度なものになると考えられ、これに応えるためには当社グループのネットワークの信頼性を更に高める必要があります。当社グループは自社の配信拠点に加えて、ADSLやCATVなどのブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンター、CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）事業者などと協力関係を結び、各社のネットワーク内にエッジサーバーを配置することやIXでのダイレクト接続を通じネットワークの拡充及び負荷分散環境の整備を図ってまいりました。その結果、当社グループは映像配信に関する大量瞬間同時アクセスに対応できる国内随一のネットワークを保有しております。今後ともインターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信において確固たる地位を確立すべく、またブロードバンド環境の進展にあわせて、こうした主要事業者と連携してネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネットを利用した動画や音声を楽しめるような配信環境の整備を進めてまいります。また、ネットワークの質の向上を推進する観点から、ネットワーク監視環境の充実、広域負荷分散化などにより、当社グループの強みである運用技術の蓄積に積極的に注力したいと考えております。

各種動画投稿サイトやファイル交換ソフトの利用拡大に伴い、インターネット回線への負荷が全体的に増していると言われる中、ネットワーク負荷を抑えつつ大規模配信が可能なP2P形式などの新しい配信手法への対応も不可欠であると認識し、対応を進めております。配信するコンテンツの性質に応じて最適な手法を提供してまいります。

第二に配信ニーズの多様化・複雑化への対応であります。

インターネットの利用法が多様化・複雑化する中、コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客の映像配信ニーズに柔軟に対応していくことが中長期的に重要になってきております。特にデジタル・ライツ・マネジメント（著作権管理）、セキュリティ、映像検索などについて当社内でのテスト、運用を進め、市販製品と自社開発の組み合わせによる独自のサービス提供も視野に入れながら、単一技術に依存せず顧客ニーズに適応したサービスをワンストップで提供できるよう努めてまいります。

ビジネスサイトにおけるリッチコンテンツの利用に際しても、単に綺麗な映像を見せるだけでなく、Flashなどを用いてユーザーインターフェースを改善し、その際にユーザーを誘導するための映像を挿入して商品購入申込みに結びつける、などといったより具体的なビジネスソリューションが求められるようになってきております。こうしたニーズに対応するため、各種ビジネスニーズに即したウェブサイトの構築ノウハウを蓄積し、利用者にとって快適で、サイト管理者にとっては効果的にビジネスにつながる最先端の手法を常に提供できるよう努めてまいります。

第三にストリーミング広告配信ビジネスの展開であります。

ネット広告業界は引き続き進化をしながら拡大しています。ストリーミング広告は未だ黎明期にありますが、ブロードバンド環境の広がりと共にその利用が広まりつつあります。当社グループは既に主要なネット広告代理店・販売各社と業務提携をしておりますが、ストリーミング広告配信における競争力向上を更に高めるため、ネット広告代理店・販売各社が「売りやすい」動画配信アプリケーションを開発しながら、必要とされるソリューションを今後も提供していきたいと考えております。ストリーミング広告市場の拡大に貢献しつつ、当社グループの業務分野の拡充、質の向上を図ってまいります。

第四に携帯電話や携帯音楽プレイヤーなどの携帯端末向けの配信・制作サービスの拡充であります。

携帯電話によるインターネット利用はPCからのものと同様一般的なものとなりました。携帯電話向けウェブサイトによるマーケティング・ブランディング活動に関心を持つ企業も急増してきており、こうしたニーズに対応するサイト制作能力や各キャリアとの交渉能力を醸成し、最新のソリューションを常に提案・提供できるよう努めてまいります。

携帯電話向けの音楽配信市場も拡大傾向にあり、当社グループでも主要三キャリア対応の配信サービスを行っております。また、ワンセグ放送やパケット料金定額制の普及に伴い、携帯電話での動画利用が広まってきており、こうした携帯電話上のリッチコンテンツを利用したエンターテインメントの展開には大きな可能性があります。当社グループでは今後とも、携帯端末の音声系、動画系の両分野を戦略上重要な分野と位置付けて、付加価値のあるサービス展開を図っていくこととしております。

第五に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネットを利用した動画や音声の配信業界での先駆者的立場において、継続的な売上拡大を維持していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ストリーミング関連のネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。更に付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。

また急速にスタッフが増加する中で、内部管理体制の充実も重要な課題としております。各営業部門の利益管理体制強化、また技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、利益幅を拡大するべく努めてまいります。

また、内部統制の確立、継続運用は重要な課題であり、継続した体制改善を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「 1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、モバイル配信サービスの強化及び新サービスの開発並びに社内管理システムの強化のため368,938千円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、配信事業において、新サービス関連設備、携帯端末関連設備、ネットワーク関連設備を中心に130,293千円の設備投資を実施いたしました。制作事業においては、108,739千円の設備投資を実施いたしました。その他の事業においては、19,351千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都渋谷区) (注)2	全事業	統括設備、サービス設備、販売設備	31,347	-	21,278	11,104	210,079	273,810	192 (31)
不動前拠点他 (東京都品川区他)	配信事業	負荷分散設備 携帯配信設備	3,496	1,405	80,213	41,857	117,087	244,060	-

(注)1.金額には、消費税等を含めておりません。

2.上表の他、本社建物を賃借しており、年間賃料の総額は79,316千円であります。

3.リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ネットワーク関連 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	3～6	26,075	18,049

4.従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

該当なし

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後のインターネット放送市場の拡大、業界の動向、投資効率を総合的に勘案して、各事業部門別の設備計画を策定しています。

なお、平成22年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社Jストリーム	本社	東京都渋谷区	配信事業	ネットワーク関連	49,800	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月
株式会社Jストリーム	本社	東京都渋谷区	配信事業	携帯端末関連	39,150	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月
株式会社Jストリーム	本社	東京都渋谷区	配信事業	新サービス関連	57,800	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月
株式会社Jストリーム	本社	東京都渋谷区	その他の事業	その他	39,010	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月
合計	-	-	-	-	185,760	-	-	-	-

(注)生産能力についての記載は困難なため、省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000
計	550,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,287	140,287	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度 採用なし
計	140,287	140,287	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成22年6月1日以降提出日までの間に新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会並びに平成17年1月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	302	302
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	302	302
新株予約権の行使時の払込金額(円)	213,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 213,000 資本組入額 106,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1.2.3.4.5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部に つき、第三者に対して譲渡、担 保権の設定、遺贈その他の処分 をすることができないものと する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項		

- (注)1. 新株予約権割当後、被割当者が、当社の役員若しくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当契約」(以下、割当契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。
2. 新株予約権割当後、新株予約権を喪失することなく被割当者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当契約の定めによるものとする。
3. 被割当者は、権利行使開始日以降、割当契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。
- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
 - ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
 - ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。
4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年6月28日定時株主総会並びに平成18年1月19日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	414	414
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	414	414
新株予約権の行使時の払込金額(円)	311,579	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 311,579 資本組入額 155,790	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1.2.3.4.5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権割当後、被割当者が、当社の役員若しくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当契約」(以下、割当契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取り扱うことができるものとする。
2. 新株予約権割当後、新株予約権を喪失することなく被割当者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当契約の定めによるものとする。
3. 被割当者は、権利行使開始日以降、割当契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。
- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
 - ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
 - ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。
4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 (注)1	1,625	139,088	23,154	2,155,608	23,154	1,403,870
自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 (注)1	693	139,781	13,615	2,169,223	13,615	1,417,485
自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 (注)1	506	140,287	13,156	2,182,379	13,156	1,430,642
自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 (注)2	-	140,287	-	2,182,379	762,183	668,458

- (注) 1. 新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19の規定に基づき付与された新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)による増加
2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、欠損填補に充て、残額を「その他資本剰余金」へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	12	25	9	1	4,550	4,600	-
所有株式数(株)	-	718	678	98,714	15,209	8	24,960	140,287	-
所有株式数の割合(%)	-	0.51	0.48	70.37	10.84	0.01	17.79	100.00	-

(注) 自己株式1,321株は「個人その他」に1,321単元を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	62,562	44.60
株式会社NTTPCコミュニケーションズ	東京都港区西新橋2-14-1	20,652	14.72
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	15,228	10.85
リアルネットワークス・インク (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2601 ELLIOTT AVENUE, SUITE 1000 SEATTLE, WA. 98121, USA (東京都中央区日本橋3-11-1)	14,820	10.56
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	420	0.30
小森 昭彦	東京都杉並区	369	0.26
瀬川 吉夫	富山県富山市	357	0.25
橋本 久雄	和歌山県海南市	305	0.22
平川 雅祥	広島県福山市	283	0.20
石松 俊雄	東京都墨田区	275	0.20
計	-	115,271	82.17

(注) 当社所有の自己株式1,321株(0.94%)については、議決権がないため、上記から除いております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,321		
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,966	138,966	
単元未満株式			
発行済株式総数	140,287		
総株主の議決権		138,966	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社Ｊス トリーム	東京都渋谷区渋谷3 丁目25番18号	1,321		1,321	0.94
計		1,321		1,321	0.94

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社役員及び従業員に対して付与することを、株主総会において決議されたものであり、概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役1名及び従業員79名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名及び従業員110名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月26日)での決議状況 (取得期間 平成22年3月1日～平成22年8月31日)	2,200	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,321	49,997,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	879	2,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	40.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,321	-	1,321	-

3【配当政策】

当社は、業績に裏付けられた安定配当を継続して行うことを重要な政策のひとつとして認識するとともに、経営基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は定款に取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

創業以来残存しておりました累積損失を、第12期までの各期利益に加え、当期において資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えて補填を行うことにより解消いたしました。当期において損失を計上していることから配当を実施していません。

内部留保金につきましては、ネットワーク拡充・強化、セキュリティ強化等、設備投資等に有効に活用し、経営基盤の強化と事業のより一層の拡充に努めてまいります。また、配信基盤、制作技術や販売経路など、当社事業の強化につながる領域における提携を意図した事業投資、自社配信基盤の整備などにも充当する方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	444,000	295,000	148,000	59,500	50,500
最低(円)	186,000	121,000	41,100	19,200	16,160

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	25,000	21,120	22,460	20,540	31,900	50,500
最低(円)	20,700	16,160	18,000	18,810	17,500	26,900

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼社長		白石 清	昭和31年9月26日生	昭和56年4月 富士通株式会社入社 昭和63年7月 株式会社リクルート入社 平成10年11月 トランス・コスモス株式会社入社 事業企画開発本部副本部長 平成10年11月 当社へ出向 平成10年11月 同 代表取締役社長 平成17年10月 同 代表取締役社長 社長執行役員 平成18年6月 同 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 平成20年6月 同 代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	100
代表取締役 副社長	プロデュース ・インテグ レーション部 担当	石松 俊雄	昭和38年2月18日生	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成11年4月 当社入社 営業部長 平成12年7月 同 取締役営業部長 平成17年10月 同 取締役 上席執行役員リッチコン テンツ・プロデュース部担当 平成20年4月 同 取締役副社長 副社長執行役員 リッチコンテンツ・プロデュース部 担当 平成20年6月 同 代表取締役副社長 平成21年4月 同 代表取締役副社長 プロデュース ・インテグレーション部担当(現 任)	(注)3	275
取締役	経理部担当、関 係会社管理部 担当、人事部担 当、総務部長	保住 博史	昭和36年4月13日生	昭和60年4月 株式会社キャビン入社 平成元年4月 極東証券株式会社入社 平成5年8月 株式会社タイトー入社 平成12年2月 株式会社サービスウェア・コーポ レーション入社 平成12年11月 当社入社 平成15年10月 同 総務人事部長 平成17年10月 同 執行役員総務人事部長兼経理財 務部長兼広報IR室長 平成20年6月 同 取締役経理部担当 総務人事部長 平成22年4月 同 取締役 経理部担当、関係会社管 理部担当、人事部担当、総務部長(現 任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		早見 泰弘	昭和47年11月8日生	平成16年12月 トランス・コスモス株式会社入社 平成17年4月 同 執行役員 営業総括 デジタルマーケティング第三サービス営業本部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 トランス・コスモス株式会社 常務執行役員 デジタルマーケティングサービス総括 ウェブインテグレーション営業本部長 平成21年4月 同 執行役員 営業統括 デジタルマーケティングサービス営業本部長 平成21年6月 同 執行役員 デジタルマーケティングサービス本部長 平成22年4月 同 執行役員 サービス統括 デジタルマーケティングサービス本部長(現任)	(注)3	-
取締役		本田 仁志	昭和42年4月1日生	平成2年4月 株式会社東芝入社 平成17年10月 株式会社ファーストリテイリング入社 平成20年8月 トランス・コスモス株式会社入社 執行役員 経営企画部長 平成21年4月 同 理事 経理財務本部担当兼経営企画部長 平成21年6月 同 執行役員 経理財務本部担当兼経営企画部長 平成22年3月 応用技術株式会社 取締役(現任) 平成22年4月 トランス・コスモス株式会社 執行役員 経理財務本部担当兼経営企画本部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		伊藤 賢俊	昭和40年3月22日生	昭和63年4月 日本電信電話株式会社入社 平成15年10月 NTTコミュニケーションズ株式会社 ITマネジメントサービス事業部ビジネス推進部 担当部長 平成19年8月 同 法人事業本部 第一営業本部 事業推進部 担当部長 平成22年2月 株式会社NTTPCコミュニケーションズ 経営企画部 担当部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		川井 祐弥	昭和38年7月26日生	昭和62年4月 国際電信電話株式会社(現KDDI株式会社)入社 平成20年4月 同 ソリューション戦略本部 戦略企画部 担当部長 平成22年4月 同 ソリューション事業企画本部 事業推進部 担当部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		岩木 六馬	昭和17年1月22日生	昭和39年4月 株式会社十字屋入社 昭和59年4月 株式会社キャビン入社 昭和61年4月 同 総務部長兼広報室長 平成6年10月 日本証券代行株式会社入社 法務相談室参事 平成9年10月 株式会社電通国際情報サービス入社 総務部法務担当部長兼IPOプロジェクト担当部長 平成18年6月 株式会社ヘッドロック 監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		諏訪原 敦彦	昭和39年12月9日生	昭和63年4月 大栄教育システム株式会社入社 平成4年9月 KPMGビート・マーウィック税理士窪井堯史事務所(現KPMG税理士法人)入所 平成12年7月 トランス・コスモス株式会社入社 平成16年4月 同 経理財務本部シェアードサービス部長 平成17年1月 応用技術株式会社 社外監査役(現任) 平成17年6月 ダブルクリック株式会社 社外監査役 平成20年10月 トランス・コスモス株式会社 関係会社統括部国内関係会社部長 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 トランス・コスモス株式会社 経営企画部国内関係会社統括部長 兼 経理財務本部関係会社経理部長(現任)	(注)5	-
監査役		森下 高志	昭和41年1月17日生	平成元年4月 日本電信電話株式会社入社 平成16年10月 NTTコミュニケーションズ株式会社 先端IPAアーキテクチャセンター中継サービス部 担当部長 平成19年7月 同 総務部 総務担当部長 平成21年7月 株式会社NTTPCコミュニケーションズ 総務部長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		山田 能弘	昭和27年8月14日生	昭和55年4月 国際電信電話株式会社(現KDDI株式会社)入社 平成15年4月 同 中国総支社管理部長 平成18年6月 財団法人マルチメディア振興センターへ出向 プロジェクト企画部担当部長 平成20年4月 KDDI株式会社 リスクマネジメント本部リスクマネジメント部担当部長 平成21年6月 同 品川事業所管理部担当部長 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 KDDI株式会社 グループ戦略統括本部 グループ財務・関連事業本部 第2関連事業部 担当部長(現任)	(注)5	-
計						375

(注)1. 取締役 早見泰弘、本田仁志、伊藤賢俊、川井祐弥は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 諏訪原敦彦、森下高志、山田能弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間

4. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

5. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

6. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

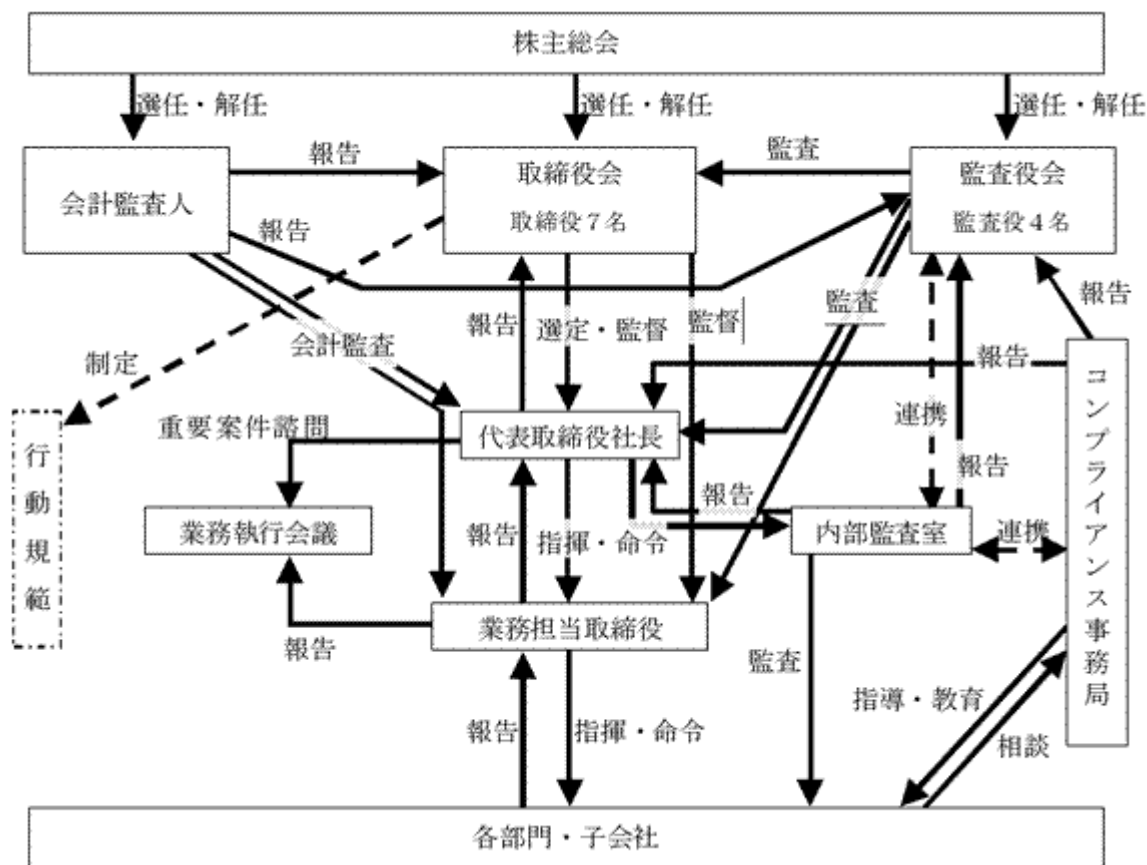
当社では、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとし、インターネット、携帯電話網等のネットワーク上のコミュニケーションを豊かにする各種サービスの提供を通じて企業価値の向上に取り組んでおります。このために経営活動を効率的に遂行しその状況を監視・監督して健全な企業運営を続けていくことは取締役の最も重要な職務の一つであり、この過程で法令・定款にとどまらず社会規範など全てのルールを遵守する企業統治を求め、行動倫理・管理を遵守し、遵守させることはきわめて重要なことと考えております。このために社員行動規範や内部統制システム構築に関する基本方針を設定し、株主、取引先、社員、社会など、全てのステークホルダーの利益に適い、信頼に応えられる会社として持続的発展を実現するべく努力しております。

また、当社は上場会社であるトランス・コスモス株式会社の子会社であり、経営に際しては同社グループとして持つ経営ノウハウ他多方面で発揮できる相乗効果を発揮しつつ、当社グループとして独立した経営意思決定を行える体制を維持してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備と実施の状況

当社の機関の内容及び内部統制システムの概要は次のとおりであります。



当社では、取締役会を毎月1回、業務執行会議を2週間に1回、営業戦略会議を月1回開催しております。

取締役会は、常勤の取締役が3名、社外取締役が4名の合計7名の体制となっており、会社運営方針、経営戦略、重要事案等の事項について社外取締役出席のもと審議及び意思決定を行っております。

社外取締役4名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社と株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社の3社から派遣されております。

業務執行会議は、取締役会で決定された方針に基づいて、日常業務の重要事案について議論を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、営業活動を戦略的見地から議論するために、常勤の取締役全員が参加する営業戦略会議を月1回開催しております。

当社では会社の規模を勘案し、監査役制度を採用しております。

監査役は、会計監査人と期中・期末で協議を行い、適時、会計面でのアドバイスを受けております。このような会計監査人との協議を通じて、監査役は自ら果たすべき監査業務を遂行しており、監査役の職務を補助すべき使用人を必要とする場合には、内部監査室が補助を行っております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

役員・従業員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は、「行動規範」を制定しております。代表取締役社長は繰り返し「行動規範」精神を役員・従業員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。これを支援するため、総務部内にコンプライアンス事務局を設け、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同事務局を中心に全社教育等を行っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役及び監査役会、内部監査室とコンプライアンス事務局からなります。

内部監査室は3名で構成されており、総務部内に設置されているコンプライアンス事務局と連携して内部統制の状況を監査しております。これらの活動は定期的に監査役会及び取締役に報告されており、必要に応じて監査役より内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言が行われております。

監査役につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役が3名の体制となっており、社外監査役3名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社の3社から派遣されております。

監査役は適宜監査役会を開催するとともに、各監査役も取締役会に出席する等により、取締役の職務遂行を監査しております。監査役は会計監査人と期中で協議を行い、適時会計面でのアドバイスを受けており、このような会計監査人との協議を通じて、監査役は自ら果たすべき監査業務を遂行しております。これに伴い、監査役の職務を補助すべき使用人を必要とする場合の職務を補助する組織を内部監査室としております。こうした使用人の前号の使用人の取締役からの独立性を確保するため、監査役会は監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動・人事評価について、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動・人事評価につき変更を人事担当取締役に申し入れることができるものとしております。また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役は、あらかじめ監査役会の同意を得るものとしております。

この他、監査役会による各取締役及び重要な各使用人からの個別ヒヤリングの機会を年数回設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催し、監査役が適切な情報収集と牽制とを行う機会としております。

二．会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。当社と監査法人及び監査に従事する業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、会計監査については社内の会計システムを期中及び期末監査に役立つよう、オープンにしております。よって、その他資料を含め会計監査に必要な監査環境を提供しております。

監査役は会計監査人の往査に立会い、また監査講評会に出席し会計監査人から報告を受けるなど連携を図り監査の実効性が上がるよう努めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 中川 豪	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 奥見正浩	新日本有限責任監査法人
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名 会計士補等 11名	新日本有限責任監査法人 新日本有限責任監査法人

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役4名及び常勤監査役1名を除く社外監査役3名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社の3社から派遣されております。3社とは営業取引がありますが、社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。また、常勤監査役につきましては、当社グループとの利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしております。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定め、また組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は総務部が行い、各部門の業務に付随するリスク管理は担当部門が行う旨規定しております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の金額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 （社外取締役を除く）	38,053	38,053	-	-	3
監査役 （社外監査役を除く）	9,000	9,000	-	-	1
社外役員 （社外監査役）	0	-	-	-	5

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。役員報酬の限度額は、平成12年6月21日開催の定時株主総会（平成12年7月4日開催の同総会の継続会を含む）決議に基づき、取締役分は年額2億円以内、監査役分は年額7,500万円以内であります。

責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法定の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 215,721千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	4,000	42,000	-
連結子会社	-	-	-	2,000
計	40,000	4,000	42,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である合意された手続き業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号 以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第12期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第13期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,225	738,318
受取手形及び売掛金	742,948	1,006,834
商品及び製品	3,560	4,737
仕掛品	24,676	18,104
預け金	1,050,000	900,000
繰延税金資産	8,052	16,144
その他	133,432	151,003
貸倒引当金	801	6,540
流動資産合計	2,645,094	2,828,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,747	96,833
減価償却累計額	39,506	50,853
建物及び構築物（純額）	47,241	45,979
機械装置及び運搬具	20,667	12,414
減価償却累計額	17,652	11,009
機械装置及び運搬具（純額）	3,015	1,405
工具、器具及び備品	453,839	419,549
減価償却累計額	316,726	311,436
工具、器具及び備品（純額）	137,113	108,113
リース資産	12,330	82,795
減価償却累計額	770	15,918
リース資産（純額）	11,559	66,877
有形固定資産合計	198,929	222,375
無形固定資産		
のれん	167,794	175,968
ソフトウェア	354,277	405,341
その他	16,522	38,417
無形固定資産合計	538,594	619,726
投資その他の資産		
投資有価証券	549,024	278,913
その他	97,120	52,992
貸倒引当金	21,958	1,407
投資その他の資産合計	624,187	330,499
固定資産合計	1,361,710	1,172,601
資産合計	4,006,805	4,001,204

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,964	34,799
未払金	366,723	416,050
リース債務	3,298	18,937
未払法人税等	14,486	17,008
未払消費税等	22,975	17,991
賞与引当金	7,181	12,046
遅延損害引当金	-	31,000
その他	51,040	49,670
流動負債合計	484,670	597,505
固定負債		
リース債務	8,932	52,576
退職給付引当金	-	8,657
負ののれん	118,789	92,391
その他	-	121
固定負債合計	127,721	153,747
負債合計	612,392	751,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	1,430,642	1,268,458
利益剰余金	243,770	286,114
自己株式	-	49,997
株主資本合計	3,369,251	3,114,726
少数株主持分	25,160	135,225
純資産合計	3,394,412	3,249,951
負債純資産合計	4,006,805	4,001,204

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,639,418	5,481,866
売上原価	2,690,022	3,412,615
売上総利益	1,949,395	2,069,250
販売費及び一般管理費	1,781,616 ^{1, 2}	2,233,555 ^{1, 2}
営業利益又は営業損失 ()	167,779	164,304
営業外収益		
受取利息	16,882	9,395
業務受託手数料	5,366	5,366
為替差益	4,796	216
負ののれん償却額	13,572	26,397
その他	4,944	5,326
営業外収益合計	45,562	46,702
営業外費用		
支払利息	199	2,636
持分法投資損失	5,485	-
組合分配損失	9,947	29,348
その他	561	1,717
営業外費用合計	16,194	33,702
経常利益又は経常損失 ()	197,146	151,304
特別利益		
前期損益修正益	5,883	-
貸倒引当金戻入額	1,339	21,451
解約金	8,741	-
固定資産売却益	-	44,500 ³
その他	1,185	6,208
特別利益合計	17,150	72,160
特別損失		
固定資産除却損	4,444 ³	4,214 ³
投資有価証券評価損	71,660	62,562
減損損失	24,499 ⁴	5,238 ⁴
事務所移転費用	3,635	-
貸倒引当金繰入額	20,992	-
支払和解金等	-	18,420
遅延損害引当金繰入額	-	31,000
その他	-	5,881
特別損失合計	125,232	127,316
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	89,065	206,460
法人税、住民税及び事業税	92,958	12,771
法人税等調整額	1,431	1,947
法人税等合計	91,526	14,718
少数株主損失 ()	7,748	15,154
当期純利益又は当期純損失 ()	5,287	206,024

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,182,379	2,182,379
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
前期末残高	1,430,642	1,430,642
当期変動額		
欠損填補	-	162,183
当期変動額合計	-	162,183
当期末残高	1,430,642	1,268,458
利益剰余金		
前期末残高	249,057	243,770
当期変動額		
欠損填補	-	162,183
当期純利益又は当期純損失()	5,287	206,024
連結範囲の変動	-	1,496
当期変動額合計	5,287	42,344
当期末残高	243,770	286,114
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	49,997
当期変動額合計	-	49,997
当期末残高	-	49,997
株主資本合計		
前期末残高	3,363,964	3,369,251
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	5,287	206,024
連結範囲の変動	-	1,496
自己株式の取得	-	49,997
当期変動額合計	5,287	254,525
当期末残高	3,369,251	3,114,726
少数株主持分		
前期末残高	67,473	25,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,312	110,064
当期変動額合計	42,312	110,064
当期末残高	25,160	135,225

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,431,437	3,394,412
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	5,287	206,024
連結範囲の変動	-	1,496
自己株式の取得	-	49,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,312	110,064
当期変動額合計	37,025	144,461
当期末残高	3,394,412	3,249,951

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	89,065	206,460
減価償却費	191,886	218,444
減損損失	24,499	5,238
のれん償却額	49,895	57,181
負ののれん償却額	13,572	26,397
賞与引当金の増減額(は減少)	2,421	18,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,659	23,837
遅延損害引当金の増減額(は減少)	-	31,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	448
受取利息及び受取配当金	16,882	9,395
有形固定資産除却損	4,444	4,214
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	-	44,500
支払利息	199	2,636
持分法による投資損益(は益)	5,485	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,017
投資有価証券評価損益(は益)	71,660	62,562
組合分配損失	9,947	29,348
解約金収入	8,741	-
支払和解金等	-	18,420
売上債権の増減額(は増加)	93,945	65,326
たな卸資産の増減額(は増加)	11,425	16,620
その他の資産の増減額(は増加)	95,172	78,002
仕入債務の増減額(は減少)	2,273	15,834
未払金の増減額(は減少)	127,410	44,498
その他の負債の増減額(は減少)	6,146	54,966
小計	323,632	174,392
利息の受取額	15,681	10,174
解約金の受取額	8,741	-
利息の支払額	199	2,636
和解金の支払額	-	18,420
法人税等の支払額	204,546	57,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,309	106,449

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68,721	88,039
無形固定資産の取得による支出	187,612	211,282
無形固定資産の売却による収入	-	91,376
敷金及び保証金の差入による支出	-	7,498
差入保証金の回収による収入	410	150
有形固定資産の売却による収入	3,650	51,723
投資有価証券の取得による支出	222,871	-
投資有価証券の売却による収入	1,003	1,925
子会社株式の取得による支出	5,431	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	³ 4,704
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	³ 50,298	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 22,285	-
貸付けによる支出	27,000	10,000
貸付金の回収による収入	12,125	23,149
定期預金の払戻による収入	-	10,000
定期預金の預入による支出	10,000	-
保険積立金の解約による収入	-	7,597
その他	3,933	1,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	580,966	127,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,127	-
リース債務の返済による支出	761	13,551
自己株式の取得による支出	-	49,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,889	63,548
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	444,546	84,906
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,772	1,723,225
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,723,225	¹ 1,638,318

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社名 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET 株式会社エンターメディア 株式会社アップアローズ</p> <p>連結子会社の異動 株式会社インデックスネクストは、平成20年8月29日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同社は平成20年10月1日をもって株式会社アップアローズに社名を変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エクスペリエンスは、平成20年7月4日に当社が保有する同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社 廈門掌通信息科技有限公司(中国福建省)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同社は、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社アップアローズの子会社であります。その支配が一時的であると認められるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社名 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET 株式会社エンターメディア 株式会社アップアローズ クロスコ株式会社</p> <p>連結子会社の異動 クロスコ株式会社は、平成21年4月10日に同社株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。なお、これに伴い同社の子会社である株式会社フレックスプレーンズを連結の範囲に含めておりましたが、平成22年1月12日に全株式を売却したため連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同社は、連結子会社である株式会社アップアローズの子会社であります。総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ事業上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用の会社名 クロスコ株式会社</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(廈門掌通信息科技有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社バンドワゴンの決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出資金 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額(簡便法)を計上しております。</p> <p>遅延損害引当金 将来の遅延損害金の支払いに備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>受注制作のソフトウェア等の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものは完成基準を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、3年間または5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は総平均法に基づく原価法、仕掛品は個別法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(受注制作のソフトウェア等の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものは完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は10,534千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ6,033千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ2,165千円、25,512千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(売上の計上基準について)</p> <p>メディア&コマース事業のモバイル公式サイトビジネスにおける会員収入を、従来は、携帯電話会社からの支払通知書により売上計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、課金対象となる会員数の移動状況に基づき売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益が1,568千円増加し、税金等調整前当期純利益が7,451千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 182,380千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 6,076千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">544,252千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">4,514千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 86,134千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,488千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,149千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,444千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ生成機能を持った組み込みソフトウェア</td> <td>前払費用 長期前払費用</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において特許実施再許諾に伴う前払費用及び長期前払費用について、携帯端末のハード面の付加機能の実装動向を勘案したところ、事業化の見込みが乏しくなっていることから、減損損失(24,499千円)を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額をゼロと評価しております。</p>	給与手当	544,252千円	賞与引当金繰入	4,514千円	建物及び構築物	1,488千円	器具備品	2,149千円	ソフトウェア	806千円	計	4,444千円	用途	種類	場所	コンテンツ生成機能を持った組み込みソフトウェア	前払費用 長期前払費用	東京都渋谷区	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">821,176千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">4,599千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">4,747千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 72,137千円</p> <p>3 固定資産売却益及び固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,995千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,121千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,500千円</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,286千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,024千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,214千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業協力金</td> <td>前払費用 長期前払費用</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、ソフトウェア販売に関連する事業協力金について、販売活動を推進するものの、市場への浸透がはかれず、将来的にも収益性向上の見通しが立たない状況であることから、減損損失(5,238千円)を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額をゼロと評価しております。</p>	給与手当	821,176千円	賞与引当金繰入	4,599千円	貸倒引当金繰入	4,747千円	工具、器具及び備品	18,995千円	ソフトウェア	25,121千円	無形固定資産(その他)	383千円	計	44,500千円	建物及び構築物	1,286千円	機械装置及び運搬具	648千円	工具、器具及び備品	2,024千円	ソフトウェア	255千円	計	4,214千円	用途	種類	場所	事業協力金	前払費用 長期前払費用	東京都港区
給与手当	544,252千円																																																
賞与引当金繰入	4,514千円																																																
建物及び構築物	1,488千円																																																
器具備品	2,149千円																																																
ソフトウェア	806千円																																																
計	4,444千円																																																
用途	種類	場所																																															
コンテンツ生成機能を持った組み込みソフトウェア	前払費用 長期前払費用	東京都渋谷区																																															
給与手当	821,176千円																																																
賞与引当金繰入	4,599千円																																																
貸倒引当金繰入	4,747千円																																																
工具、器具及び備品	18,995千円																																																
ソフトウェア	25,121千円																																																
無形固定資産(その他)	383千円																																																
計	44,500千円																																																
建物及び構築物	1,286千円																																																
機械装置及び運搬具	648千円																																																
工具、器具及び備品	2,024千円																																																
ソフトウェア	255千円																																																
計	4,214千円																																																
用途	種類	場所																																															
事業協力金	前払費用 長期前払費用	東京都港区																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	140,287			140,287
合計	140,287			140,287

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	140,287			140,287
合計	140,287			140,287
自己株式				
普通株式(注)		1,321		1,321
合計		1,321		1,321

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">683,225千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,723,225千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	683,225千円	預け金勘定	1,050,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	1,723,225千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">738,318千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638,318千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	738,318千円	預け金勘定	900,000千円	現金及び現金同等物	1,638,318千円																				
現金及び預金勘定	683,225千円																																		
預け金勘定	1,050,000千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円																																		
現金及び現金同等物	1,723,225千円																																		
現金及び預金勘定	738,318千円																																		
預け金勘定	900,000千円																																		
現金及び現金同等物	1,638,318千円																																		
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社エクスペリエンス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">89,076千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,964千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">32,366千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">28,750千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">736千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,660千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">52,916千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,285千円</td> </tr> </table>	流動資産	89,076千円	固定資産	1,964千円	流動負債	32,366千円	少数株主持分	28,750千円	株式売却損益	736千円	株式の売却価格	30,660千円	現金及び現金同等物	52,916千円	差引：売却による支出	22,285千円	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社フレックスブレイズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,817千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,447千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,435千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64千円</td> </tr> </table>	流動資産	16,817千円	流動負債	9,447千円	株式売却損益	129千円	当連結会計年度の売却価額	7,500千円	現金及び現金同等物	7,435千円	差引：売却による収入	64千円						
流動資産	89,076千円																																		
固定資産	1,964千円																																		
流動負債	32,366千円																																		
少数株主持分	28,750千円																																		
株式売却損益	736千円																																		
株式の売却価格	30,660千円																																		
現金及び現金同等物	52,916千円																																		
差引：売却による支出	22,285千円																																		
流動資産	16,817千円																																		
流動負債	9,447千円																																		
株式売却損益	129千円																																		
当連結会計年度の売却価額	7,500千円																																		
現金及び現金同等物	7,435千円																																		
差引：売却による収入	64千円																																		
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社アップアローズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">222,728千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">100,594千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">41,334千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">131,988千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">99,701千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,298千円</td> </tr> </table>	流動資産	222,728千円	固定資産	100,594千円	流動負債	41,334千円	負ののれん	131,988千円	当連結会計年度の取得価額	150,000千円	現金及び現金同等物	99,701千円	差引：取得に伴う支出	50,298千円	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>クロスコ株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">629,437千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,985千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">65,354千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">155,695千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,106千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">176,304千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">125,218千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,453千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">268,158千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,704千円</td> </tr> </table>	流動資産	629,437千円	固定資産	34,985千円	のれん	65,354千円	流動負債	155,695千円	固定負債	9,106千円	持分法による評価額	176,304千円	少数株主持分	125,218千円	当連結会計年度の取得価額	263,453千円	現金及び現金同等物	268,158千円	差引：取得に伴う収入	4,704千円
流動資産	222,728千円																																		
固定資産	100,594千円																																		
流動負債	41,334千円																																		
負ののれん	131,988千円																																		
当連結会計年度の取得価額	150,000千円																																		
現金及び現金同等物	99,701千円																																		
差引：取得に伴う支出	50,298千円																																		
流動資産	629,437千円																																		
固定資産	34,985千円																																		
のれん	65,354千円																																		
流動負債	155,695千円																																		
固定負債	9,106千円																																		
持分法による評価額	176,304千円																																		
少数株主持分	125,218千円																																		
当連結会計年度の取得価額	263,453千円																																		
現金及び現金同等物	268,158千円																																		
差引：取得に伴う収入	4,704千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 配信事業におけるネットワーク設備(器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物付属設備	574	191	382	建物付属設備	574	335	239
器具備品	144,760	88,287	56,472	器具備品	99,461	71,643	27,817
ソフトウェア	13,229	8,631	4,597	ソフトウェア	6,646	6,092	553
合計	158,564	97,110	61,453	合計	106,682	78,071	28,610
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33,570千円 1年超 30,368千円 合計 63,939千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,630千円 1年超 12,738千円 合計 30,368千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 44,729千円 減価償却費相当額 41,927千円 支払利息相当額 2,256千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 35,347千円 減価償却費相当額 32,842千円 支払利息相当額 1,777千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 11,604千円 1年超 11,800千円 合計 23,404千円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 11,604千円 1年超 11,800千円 合計 23,404千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形又は売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社の売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業株式であります。これらは投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行なうと共に投資価値の回収に努めております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	738,318	738,318	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,006,834	1,006,834	-
(3) 預け金	900,000	900,000	-
資産計	2,645,152	2,645,152	-
(1) 未払金	416,050	416,050	-
負債計	416,050	416,050	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

未払金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- 2 非上場株式及び組合出資金(連結貸借対照表計上額278,913千円)を投資有価証券として保有しておりますが、これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	737,324	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,006,834	-	-	-
預け金	900,000	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	57,115	-
合計	2,644,158	-	57,115	-

4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	18,937	52,316	260	-
合計	18,937	52,316	260	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	279,192
投資事業有限責任組合への出資金	87,452

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	8,657	千円
退職給付引当金	8,657	

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	613	千円
退職給付費用	613	

(注)簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の連結子会社は退職給付の算定にあたり簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び数	取締役6名 監査役1名 従業員76名	取締役6名 監査役1名 従業員79名	取締役3名 監査役1名 従業員110名
ストック・ オプション数	普通株式 544株	普通株式 478株	普通株式 576株
付与日	平成16年1月22日	平成17年1月20日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利行使時において も当社の取締役、 監査役及び従業員 の地位にあること を要す。	同左	同左
対象勤務期間	定めなし	同左	同左
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

(注) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	371	365	490
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	38	45	54
未行使残	333	320	436

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	150,000	213,000	311,579
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与 日)(円)	-	-	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び数	取締役6名 監査役1名 従業員76名	取締役6名 監査役1名 従業員79名	取締役3名 監査役1名 従業員110名
ストック・ オプション数	普通株式 544株	普通株式 478株	普通株式 576株
付与日	平成16年1月22日	平成17年1月20日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利行使時におい ても当社の取締役、 監査役及び従業員 の地位にあること を要す。	同左	同左
対象勤務期間	定めなし	同左	同左
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

(注) ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	333	320	436
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	333	18	22
未行使残	-	302	414

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	150,000	213,000	311,579
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与 日)(円)	-	-	-

2. ストック・オプションの権利の確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,464千円	2,348千円
賞与引当金損金不算入額	2,922	4,007
未払事業税	2,959	3,923
未払事業所税	1,577	1,846
減損損失	9,969	9,489
繰越欠損金	217,763	295,195
投資有価証券評価損	32,068	55,806
遅延損害引当金	-	12,613
その他	7,090	4,927
繰延税金資産小計	282,814	390,158
評価性引当額	261,878	367,086
繰延税金資産合計	20,935	23,071
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	4,083
繰延税金負債合計	-	4,083
繰延税金資産の純額	20,935	18,988
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	8,052	16,144
投資その他の資産 その他	12,883	2,844

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.81	
住民税均等割	5.28	
持分法投資損失	2.51	
評価性引当金の増減	40.83	
その他	9.64	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	102.76	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,658,189	1,069,159	912,069	4,639,418	-	4,639,418
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,658,189	1,069,159	912,069	4,639,418	-	4,639,418
営業費用	1,782,285	1,037,312	1,017,310	3,836,908	634,730	4,471,639
営業利益又は営業損失()	875,903	31,847	105,241	802,509	(634,730)	167,779
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	694,415	413,044	419,149	1,526,609	2,480,195	4,006,805
減価償却費	106,176	33,873	78,374	218,424	21,560	239,984
減損損失	-	-	-	-	24,499	24,499
資本的支出	160,556	41,029	54,902	256,487	12,687	269,174

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、システム開発、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(634,730千円)の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,480,195千円)の主なものは、当社での余資運用資金等(現金及び預金、預け金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6. 追加情報

(売上の計上基準について)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、メディア&コマース事業のモバイル公式サイトビジネスにおける会員収入を、従来は、携帯電話会社からの支払通知書により売上計上しておりましたが、金額の重要性が増してきたことから、課金対象となる会員数の移動状況に基づき売上計上する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のその他の事業の営業利益が1,568千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,358,812	2,175,103	947,949	5,481,866	-	5,481,866
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,501	16,038	5,041	23,581	(23,581)	-
計	2,361,313	2,191,142	952,990	5,505,447	(23,581)	5,481,866
営業費用	1,755,674	2,290,693	932,640	4,979,007	667,162	5,646,170
営業利益又は営業損失()	605,639	99,550	20,350	526,439	(690,744)	164,304
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	700,222	1,020,281	456,790	2,177,294	1,823,909	4,001,204
減価償却費	122,522	55,550	63,144	241,216	19,186	260,403
減損損失	-	5,238	-	5,238	-	5,238
資本的支出	138,418	109,393	20,258	268,070	111,620	379,691

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、システム開発、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(667,162千円)の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,823,909千円)の主なものは、当社での余資運用資金等(現金及び預金、預け金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度未までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のその他の事業の売上高は10,534千円増加し、営業利益は6,033千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区	29,065	情報処理サービス業	(被所有) 直接 44.60	当社サービスの提供	ホスティングサービス、コンテンツ制作等	151,553	売掛金	14,336
主要株主	KDDI株式会社	東京都新宿区	141,851	電気通信事業	(被所有) 直接 10.85	当社サービスの提供	ホスティングサービス、システム開発等	266,977	売掛金	33,982

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	東京都渋谷区	100	トランス・コスモス株式会社グループ企業に対するシェアードサービス事業	-	余資運用 役員の兼任	資金の預け入れ	1,450,000	預け金	1,050,000
							利息の受取	-	-	-

(注) 資金の預け入れに関しては、市場金利を勘案した利率を適用しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランス・コスモス株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	トランス・コスモス株式会社	東京都 渋谷区	29,065	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接 45.02	当社サービスの提供	有価証券の購入(注2)	263,453	-	-
主要株主	KDDI株式会社	東京都 新宿区	141,851	電気通信 事業	(被所有) 直接 10.96	当社サービスの提供	事業用資産の売却(注3) 売却代金 売却益	120,000 44,071	- -	- -

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 投資有価証券の購入価格は第三者による株価評価を参考に交渉の上で決定しております。

3. 事業用資産の売却代金は当社の算定した対価に基づき交渉の上で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ティーシーアイ・ビジネスサービス株式会社	東京都 渋谷区	100	トランス・コスモス株式会社グループ企業に対するシェアードサービス事業	-	余資運用 役員の兼任	資金の預け入れ 利息の受取	1,050,000 8,131	預け金 -	900,000 -

(注) 資金の預け入れに関しては、市場金利を勘案した利率を適用しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランス・コスモス株式会社（東京証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 24,016円85銭	1株当たり純資産額 22,413円58銭
1株当たり当期純利益 37円69銭	1株当たり当期純損失 1,469円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	5,287	206,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	5,287	206,024
期中平均株式数(株)	140,287	140,226
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,089個)	新株予約権2種類(新株予約権の数716個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得) 当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるクロスコ株式会社の追加取得を決議し、平成21年4月10日付で取得いたしました。その結果、同社は持分法適用関連会社から連結子会社になりました。</p> <p>1. 取得の理由 当該会社のマーケティングノウハウと映像制作能力に、当社のリッチコンテンツ展開能力をより綿密に組み合わせ、当社グループとして機動性の高い経営を行うことによって、大型の案件への対応能力向上や経営資源の効率化を図ることを目指したものであります。</p> <p>2. 取得先 トランス・コスモス株式会社</p> <p>3. 取得日 平成21年4月10日</p> <p>4. 当該子会社の概要 (1) 事業内容 マーケティングプロモーション事業、映像事業 (2) 当社との取引内容 当社サービスの外注等 (3) 平成20年3月期の業績 売上高 1,299百万円 経常損失 6百万円 当期純損失 27百万円 総資産額 686百万円 純資産額 513百万円</p> <p>5. 当該子会社の株式取得の内容 (1) 取得株式数 普通株式10,094株 (2) 取得価額 263百万円 (3) 取得後の所有割合 74.94%</p> <p>6. その他 当該株式の取得により、クロスコ株式会社は平成22年3月期から当社連結子会社となります。</p>	<p>(本社移転について) 当社は、平成22年6月2日開催の取締役会において、グループ子会社の集約を行うことによる業務連携の向上と、オフィス賃借料の見直し及び余剰スペースの削減による経費の削減を目的とし、本社移転について決議いたしました。この移転により、平成23年3月期において、各社移転費用(現状回復費用、引越費用、除却損等)として67百万円を特別損失へ計上する予定であります。今後の家賃等の経費削減効果を見込んでおります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(資本準備金の減少及び剰余金処分)</p> <p>当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>1. 資本準備金の減少及び剰余金の処分の目的</p> <p>今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保すること及び早期の配当体制の実現を目指すことを目的として、資本準備金を減少し欠損補填に充てるものであります。</p> <p>2. 資本準備金の減少及び剰余金の処分の要領</p> <p>(1) 会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>減少する資本準備金の額 1,430,642,286円のうち 162,183,918円</p> <p>(2) 会社法452条の規定に基づき、資本準備金振り替え後のその他資本剰余金で利益剰余金を欠損補填するものであります。</p> <p>その他資本剰余金の減少額 162,183,918円 繰越利益剰余金の増加額 162,183,918円</p> <p>3. 効力発生日 平成21年6月26日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,298	18,937	4.0	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,932	52,576	4.1	平成23年～平成27年
合計	12,230	71,514	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	19,519	18,230	11,194	3,371

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,304,709	1,399,380	1,264,305	1,513,469
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	111,719	9,867	99,191	14,317
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	98,867	33,553	95,149	21,545
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	704.75	239.18	678.25	153.85

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,274	441,007
受取手形	8,343	9,208
売掛金	583,279	532,516
仕掛品	14,821	10,425
前払費用	94,232	66,503
繰延税金資産	7,782	15,797
預け金	1,050,000	800,000
未収入金	3,900	-
未収還付法人税等	-	44,032
立替金	-	52,173
その他	60,320	40,788
貸倒引当金	252	4,491
流動資産合計	2,253,703	2,007,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,234	78,177
減価償却累計額	37,290	43,333
建物(純額)	38,944	34,843
機械及び装置	20,667	12,414
減価償却累計額	17,652	11,009
機械及び装置(純額)	3,015	1,405
工具、器具及び備品	427,518	387,627
減価償却累計額	297,748	286,135
工具、器具及び備品(純額)	129,770	101,492
リース資産	12,330	62,414
減価償却累計額	770	9,452
リース資産(純額)	11,559	52,962
有形固定資産合計	183,288	190,703
無形固定資産		
のれん	17	-
商標権	10,862	11,153
ソフトウェア	280,181	327,167
電話加入権	5,196	5,196
無形固定資産合計	296,258	343,518
投資その他の資産		
投資有価証券	366,644	272,837
関係会社株式	686,552	950,006
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	11,724	8,574
関係会社長期貸付金	47,171	40,817
長期前払費用	3,756	5,700
繰延税金資産	12,883	2,844
その他	6,580	7,813
貸倒引当金	399	315
投資その他の資産合計	1,134,915	1,288,279

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
固定資産合計	1,614,462	1,822,501
資産合計	3,868,166	3,830,463
負債の部		
流動負債		
買掛金	315	1,346
リース債務	3,298	14,625
未払金	339,132	371,614
未払費用	4,190	1,563
未払法人税等	9,110	10,680
未払消費税等	11,829	9,547
前受金	18,491	12,013
預り金	10,938	12,217
賞与引当金	7,181	6,420
遅延損害引当金	-	31,000
その他	3,907	4,138
流動負債合計	408,395	475,166
固定負債		
リース債務	8,932	41,954
固定負債合計	8,932	41,954
負債合計	417,328	517,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
資本準備金	1,430,642	668,458
その他資本剰余金	-	600,000
資本剰余金合計	1,430,642	1,268,458
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	162,183	87,497
利益剰余金合計	162,183	87,497
自己株式	-	49,997
株主資本合計	3,450,838	3,313,342
純資産合計	3,450,838	3,313,342
負債純資産合計	3,868,166	3,830,463

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,970,517	3,628,896
売上原価	2,357,174	2,156,422
売上総利益	1,613,343	1,472,473
販売費及び一般管理費	2, 4 1,442,217	2, 4 1,492,421
営業利益又は営業損失()	171,126	19,947
営業外収益		
受取利息	15,666	7,965
為替差益	4,796	216
業務受託手数料	1 23,876	1 33,038
雑収入	2,072	2,990
その他	805	1,563
営業外収益合計	47,217	45,774
営業外費用		
支払利息	107	1,570
組合分配損失	9,947	29,348
雑損失	-	1,579
営業外費用合計	10,055	32,498
経常利益又は経常損失()	208,288	6,671
特別利益		
投資有価証券売却益	10,260	1,017
貸倒引当金戻入額	875	412
前期損益修正益	5,883	-
固定資産売却益	-	3 44,071
特別利益合計	17,019	45,500
特別損失		
固定資産除却損	3 2,217	3 4,214
投資有価証券評価損	71,660	62,562
減損損失	5 24,499	-
支払和解金等	-	18,420
遅延損害引当金繰入額	-	31,000
その他	-	4,324
特別損失合計	98,378	120,522
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	126,930	81,693
法人税、住民税及び事業税	85,865	3,780
法人税等調整額	1,667	2,024
法人税等合計	84,198	5,804
当期純利益又は当期純損失()	42,731	87,497

【サービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,736	0.1	7,331	0.3
労務費		527,050	21.1	575,206	23.7
経費		1,966,004	78.8	1,840,297	76.0
当期サービス費用		2,495,791	100.0	2,422,836	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	25,512		14,821	
期末仕掛品たな卸高		14,821		10,425	
他勘定振替高		149,308		270,809	
サービス原価		2,357,174		2,156,422	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p>オンデマンド放送については総合原価計算</p> <p>ライブ放送他については個別原価計算</p> <p>2 経費の主な内訳</p> <p>地代家賃 54,260千円</p> <p>減価償却費 82,187千円</p> <p>ソフトウェア償却費 72,939千円</p> <p>通信費 352,698千円</p> <p>賃借料 63,348千円</p> <p>保守料 80,662千円</p> <p>業務委託手数料 220,907千円</p> <p>外注費 782,033千円</p> <p>ロイヤリティ 212,494千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費 132,972千円</p> <p>ソフトウェア 16,335千円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 経費の主な内訳</p> <p>地代家賃 61,187千円</p> <p>減価償却費 66,625千円</p> <p>ソフトウェア償却費 78,401千円</p> <p>通信費 336,059千円</p> <p>賃借料 53,810千円</p> <p>保守料 75,978千円</p> <p>業務委託手数料 193,565千円</p> <p>外注費 724,110千円</p> <p>ロイヤリティ 203,326千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費 216,572千円</p> <p>ソフトウェア 54,237千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,182,379	2,182,379
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,430,642	1,430,642
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	762,183
当期変動額合計	-	762,183
当期末残高	1,430,642	668,458
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	762,183
欠損填補	-	162,183
当期変動額合計	-	600,000
当期末残高	-	600,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,430,642	1,430,642
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	162,183
当期変動額合計	-	162,183
当期末残高	1,430,642	1,268,458
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	204,915	162,183
当期変動額		
欠損填補	-	162,183
当期純利益又は当期純損失()	42,731	87,497
当期変動額合計	42,731	74,686
当期末残高	162,183	87,497
利益剰余金合計		
前期末残高	204,915	162,183
当期変動額		
欠損填補	-	162,183
当期純利益又は当期純損失()	42,731	87,497
当期変動額合計	42,731	74,686
当期末残高	162,183	87,497
自己株式		
前期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	-	49,997
当期変動額合計	-	49,997
当期末残高	-	49,997
株主資本合計		
前期末残高	3,408,106	3,450,838
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	42,731	87,497
自己株式の取得	-	49,997
当期変動額合計	42,731	137,495
当期末残高	3,450,838	3,313,342
純資産合計		
前期末残高	3,408,106	3,450,838
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	42,731	87,497
自己株式の取得	-	49,997
当期変動額合計	42,731	137,495
当期末残高	3,450,838	3,313,342

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出資金 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 遅延損害引当金 将来の遅延損害金の支払いに備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>
5. 重要な収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェア等の計上基準 当事業年度未までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものは完成基準を適用しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>従来、仕掛品は個別法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(受注制作のソフトウェア等の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものは完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は10,534千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ3,035千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「関係会社長期貸付金」は、26,574千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「未収入金」は、前事業年度まで、区分掲記して表示しておりましたが、金額的重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「未収入金」は7,115千円であります。</p> <p>2 「立替金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「立替金」は32,324千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(売上の計上基準について)</p> <p>メディア&コマース事業のモバイル公式サイトビジネスにおける会員収入を、従来は、携帯電話会社からの支払通知書により売上計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、課金対象となる会員数の移動状況に基づき売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益が1,568千円増加し、税引前当期純利益が7,451千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,640千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>58,331千円</td> </tr> </table> <p>2 . 債務保証</p> <p>次の関係会社のリース債務に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エンターメディア</td> <td>5,960千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	2,640千円	未払金	58,331千円	保証先	金額	内容	株式会社エンターメディア	5,960千円	リース債務	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>12,076千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>77,546千円</td> </tr> </table> <p>2 . 債務保証</p> <p>次の関係会社のリース債務に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エンターメディア</td> <td>4,708千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	12,076千円	未払金	77,546千円	保証先	金額	内容	株式会社エンターメディア	4,708千円	リース債務
売掛金	2,640千円																				
未払金	58,331千円																				
保証先	金額	内容																			
株式会社エンターメディア	5,960千円	リース債務																			
売掛金	12,076千円																				
未払金	77,546千円																				
保証先	金額	内容																			
株式会社エンターメディア	4,708千円	リース債務																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">16,920千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">443,873千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">136,779千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,514千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">75,984千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売支援費</td><td style="text-align: right;">85,585千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,417千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">1,411千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">806千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,217千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">67,208千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ生成機能を持った組込みソフトウェア</td> <td>前払費用 長期前払費用</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において特許実施再許諾に伴う前払費用及び長期前払費用について、携帯端末のハード面の付加機能の実装動向を勘察したところ、事業化の見込みが乏しくなっていることから、減損損失（24,499千円）を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロと評価しております。</p>	業務受託手数料	16,920千円	給与手当	443,873千円	賞与	136,779千円	賞与引当金繰入額	4,514千円	法定福利費	75,984千円	販売支援費	85,585千円	減価償却費	5,417千円	器具備品	1,411千円	ソフトウェア	806千円	計	2,217千円	一般管理費に含まれる研究開発費	67,208千円	用途	種類	場所	コンテンツ生成機能を持った組込みソフトウェア	前払費用 長期前払費用	東京都渋谷区	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">27,672千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 46%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">502,619千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">157,561千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,084千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">84,877千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売支援費</td><td style="text-align: right;">166,075千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,894千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,567千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益及び固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18,995 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">25,075 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,071千円</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,286 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">648千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,024 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">255千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,214千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">45,076千円</td> </tr> </table>	業務受託手数料	27,672千円	給与手当	502,619千円	賞与	157,561千円	賞与引当金繰入額	3,084千円	法定福利費	84,877千円	販売支援費	166,075千円	減価償却費	5,894千円	貸倒引当金繰入額	4,567千円	工具、器具及び備品	18,995 千円	ソフトウェア	25,075 千円	計	44,071千円	建物	1,286 千円	機械及び装置	648千円	工具、器具及び備品	2,024 千円	ソフトウェア	255千円	計	4,214千円	一般管理費に含まれる研究開発費	45,076千円
業務受託手数料	16,920千円																																																														
給与手当	443,873千円																																																														
賞与	136,779千円																																																														
賞与引当金繰入額	4,514千円																																																														
法定福利費	75,984千円																																																														
販売支援費	85,585千円																																																														
減価償却費	5,417千円																																																														
器具備品	1,411千円																																																														
ソフトウェア	806千円																																																														
計	2,217千円																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	67,208千円																																																														
用途	種類	場所																																																													
コンテンツ生成機能を持った組込みソフトウェア	前払費用 長期前払費用	東京都渋谷区																																																													
業務受託手数料	27,672千円																																																														
給与手当	502,619千円																																																														
賞与	157,561千円																																																														
賞与引当金繰入額	3,084千円																																																														
法定福利費	84,877千円																																																														
販売支援費	166,075千円																																																														
減価償却費	5,894千円																																																														
貸倒引当金繰入額	4,567千円																																																														
工具、器具及び備品	18,995 千円																																																														
ソフトウェア	25,075 千円																																																														
計	44,071千円																																																														
建物	1,286 千円																																																														
機械及び装置	648千円																																																														
工具、器具及び備品	2,024 千円																																																														
ソフトウェア	255千円																																																														
計	4,214千円																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	45,076千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	1,321	-	1,321
合計	-	1,321	-	1,321

(注)自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>配信事業におけるネットワーク設備(器具備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	108,749	71,411	37,338	器具備品	64,534	47,876	16,657
ソフトウェア	13,229	8,631	4,597	ソフトウェア	6,646	6,092	553
合計	121,978	80,042	41,936	合計	71,180	53,968	17,211
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 25,305千円</p> <p>1年超 18,049千円</p> <p>合計 43,354千円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 10,862千円</p> <p>1年超 7,186千円</p> <p>合計 18,049千円</p>			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 39,421千円</p> <p>減価償却費相当額 37,258千円</p> <p>支払利息相当額 1,561千円</p>				<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 26,075千円</p> <p>減価償却費相当額 24,725千円</p> <p>支払利息相当額 769千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>			
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			
				<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 9,240千円</p> <p>1年超 11,800千円</p> <p>合計 21,040千円</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表価額 950,006千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金不算入額	183千円	1,955千円
賞与引当金損金不算入額	2,922	2,612
未払事業税	2,689	3,576
未払事業所税	1,577	1,683
投資有価証券評価損	32,068	55,806
減損損失	9,969	8,544
遅延損害引当金繰入額	-	12,613
繰越欠損金	-	7,758
その他	3,323	1,737
繰延税金資産小計	52,733	96,290
評価性引当額	32,068	73,565
繰延税金資産合計	20,665	22,724
繰延税金負債		
未払還付事業税	-	4,083
繰延税金負債合計	-	4,083
繰延税金資産の純額	20,665	18,641

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.69%	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.64	
住民税均等割	2.98	
評価性引当金の増減	13.40	
その他	6.63	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.33	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 24,598円42銭	1株当たり純資産額 23,842円83銭
1株当たり当期純利益 304円60銭	1株当たり当期純損失 623円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	42,731	87,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	42,731	87,497
期中平均株式数(株)	140,287	140,226
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,089個)	新株予約権2種類(新株予約権の数716個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>(子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるクロスコ株式会社の追加取得を決議し、平成21年4月10日付で取得いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 当該会社のマーケティングノウハウと映像制作能力に、当社のリッチコンテンツ展開能力をより綿密に組み合わせ、当社グループとして機動性の高い経営を行うことによって、大型の案件への対応能力向上や経営資源の効率化を図ることを目指したものであります。</p> <p>2. 取得先 トランス・コスモス株式会社</p> <p>3. 取得日 平成21年4月10日</p> <p>4. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 事業内容 マーケティングプロモーション事業、映像事業</p> <p>(2) 当社との取引内容 当社サービスの外注等</p> <p>(3) 平成20年3月期の業績</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>686百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>513百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当該子会社の株式取得の内容</p> <p>(1) 取得株式数 普通株式10,094株</p> <p>(2) 取得価額 263百万円</p> <p>(3) 取得後の所有割合 74.94%</p>	売上高	1,299百万円	経常損失	6百万円	当期純損失	27百万円	総資産額	686百万円	純資産額	513百万円	<p>(本社移転について)</p> <p>当社は、平成22年6月2日開催の取締役会において、グループ子会社の集約を行うことによる業務連携の向上と、オフィス賃借料の見直し及び余剰スペースの削減による経費の削減を目的とし、本社移転について決議いたしました。この移転により、平成23年3月期において、各社移転費用(現状回復費用、引越費用、除却損等)として45百万円を特別損失へ計上する予定であります。今後の家賃等の経費削減効果を見込んでおります。</p>
売上高	1,299百万円										
経常損失	6百万円										
当期純損失	27百万円										
総資産額	686百万円										
純資産額	513百万円										

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(資本準備金の減少及び剰余金処分)</p> <p>当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>1. 資本準備金の減少及び剰余金の処分の目的</p> <p>今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保すること及び早期の配当体制の実現を目指すことを目的として、資本準備金を減少し欠損補填に充てるものであります。</p> <p>2. 資本準備金の減少及び剰余金の処分の要領</p> <p>(1) 会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>減少する資本準備金の額 1,430,642,286円のうち 162,183,918円</p> <p>(2) 会社法452条の規定に基づき、資本準備金振り替え後のその他資本剰余金で利益剰余金を欠損補填するものであります。</p> <p>その他資本剰余金の減少額 162,183,918円 繰越利益剰余金の増加額 162,183,918円</p> <p>3. 効力発生日 平成21年6月26日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社エル・カミノ・リアル	650	0
		株式会社ブイキューブ	100	9,000
		ブライトコープ株式会社	202,871,775	202,871
		株式会社メディアトラスト	200	2,850
		ユナイテシア株式会社	20	1,000
計		202,872,745	215,721	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	J A I C - I F 3号投資事業有限責任 組合	1	57,115
計		1	57,115	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	76,234	3,717	1,774	78,177	43,333	6,530	34,843
機械及び装置	20,667	-	8,253	12,414	11,009	961	1,405
工具、器具及び備品	427,518	63,268	103,159	387,627	286,135	65,027	101,492
リース資産	12,330	50,084	-	62,414	9,452	8,682	52,962
有形固定資産計	536,751	117,070	113,186	540,634	349,931	81,202	190,703
無形固定資産							
商標権	17,649	2,110	-	19,759	8,606	1,819	11,153
ソフトウェア	663,392	169,509	64,595	768,307	441,140	89,934	327,167
のれん	17,450	-	-	17,450	17,450	17	-
電話加入権	5,196	-	-	5,196	-	-	5,196
無形固定資産計	703,689	171,620	64,595	810,714	467,196	91,771	343,518
長期前払費用	3,756	10,362	8,418	5,700	-	-	5,700

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	大阪営業所移転内装工事	3,717千円
工具、器具及び備品	携帯端末関連	16,730千円
	ネットワーク関連	20,535千円
	新サービス関連	14,392千円
リース資産	ネットワーク関連	36,545千円
ソフトウェア	新サービス関連	116,245千円
	携帯端末関連	34,626千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	携帯端末関連機器の除却	8,253千円
工具、器具及び備品	ネットワーク関連機器の売却	60,327千円
	ネットワーク関連機器の除却	27,670千円
	携帯端末関連機器の除却	13,322千円
ソフトウェア	携帯端末関連機器の売却	42,818千円
	ネットワーク関連の除却	10,708千円
	携帯端末関連機器の除却	8,435千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	651	4,567	-	412	4,806
賞与引当金	7,181	6,420	7,181	-	6,420
遅延損害引当金	-	31,000	-	-	31,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、個別引当債権の見直しによる戻入額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	510
預金の種類	
当座預金	299,607
普通預金	30,383
定期預金	110,506
小計	440,496
合計	441,007

ロ．受取手形

相手先別内訳

区分	金額(千円)
株式会社博報堂プロダクツ	9,208
合計	9,208

期日別内訳

区分	金額(千円)
平成22年5月	9,208
合計	9,208

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	29,602
株式会社エヌ・ティ・ティ・アド	25,995
株式会社アルケミア	22,312
エムスリー株式会社	19,712
京セラコミュニケーションシステム株式会社	15,413
その他	419,478
合計	532,516

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
583,279	3,771,690	3,822,454	532,516	87.8	54.0

(注) 消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額(千円)
制作関連	10,425
合計	10,425

ホ．預け金

相手先	金額(千円)
ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	800,000
合計	800,000

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社CO3	50,000
株式会社バンドワゴン	33,869
クロスコ株式会社	494,134
株式会社BASIS PLANET	30,501
株式会社エンターメディア	191,500
株式会社アップアローズ	150,000
合計	950,006

流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
共信コミュニケーションズ株式会社	1,331
株式会社ライト・オン	14
合計	1,346

ロ. 未払金

相手先	金額(千円)
ブライトコープ株式会社	29,285
株式会社CO3	23,306
株式会社アップアローズ	20,424
株式会社BASIS PLANET	19,436
Adobe System Software	18,685
その他	260,475
合計	371,614

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.stream.co.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）平成21年 6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年 6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第 1 四半期）（自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日）平成21年 8月12日関東財務局長に提出

（第13期第 2 四半期）（自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第13期第 3 四半期）（自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日）平成22年 2月10日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 2月28日）平成22年 3月26日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 3月31日）平成22年 4月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 4月30日）平成22年 5月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 5月31日）平成22年 6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 2 1 年 6 月 2 6 日

株式会社Ｊストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの平成 2 0 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ｊストリーム及び連結子会社の平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 . 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成 2 1 年 4 月 1 0 日付にて持分法適用関連会社であるクロスコ株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化している。
- 2 . 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成 2 1 年 6 月 2 6 日開催の定時株主総会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分について決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Ｊストリームの平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社Ｊストリームが平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は、当事業年度の末日後、持分法適用関連会社であるクロスコ株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化している。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 2 2 年 6 月 2 5 日

株式会社Ｊストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 2 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ｊストリーム及び連結子会社の平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Ｊストリームの平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社Ｊストリームが平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社Ｊストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ｊストリームの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月10日付にて持分法適用関連会社であるクロスコ株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社Ｊストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ｊストリームの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。